

平成 25 年 度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛 知 県 監 査 委 員

26 監査第 55 号
平成 26 年 9 月 5 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	西 川 洋 二
同	青 山 學
同	後 藤 貞 明
同	深 谷 勝 彦
同	渡 会 克 明

平成 25 年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 25 年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の結果	1
1 愛知県県立病院事業会計	2
2 愛知県水道事業会計	6
3 愛知県工業用水道事業会計	10
4 愛知県用地造成事業会計	13
第 4 決算の内容	18
愛知県県立病院事業会計	
1 事業の内容	19
2 決算報告書	22
3 損益計算書	25
4 剰余金計算書	30
5 欠損金処理計算書	31
6 貸借対照表	32
愛知県水道事業会計	
1 事業の内容	37
2 決算報告書	39
3 損益計算書	42
4 剰余金計算書	45
5 剰余金処分計算書（案）	46
6 貸借対照表	48

愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	53
2	決算報告書	55
3	損益計算書	58
4	剰余金計算書	61
5	剰余金処分計算書(案)	62
6	貸借対照表	64

愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	69
2	決算報告書	73
3	損益計算書	76
4	剰余金計算書	78
5	剰余金処分計算書(案)	79
6	貸借対照表	80

(参 考)

1	経営指標	86
	愛知県県立病院事業会計	86
	愛知県水道事業会計	86
	愛知県工業用水道事業会計	88
	愛知県用地造成事業会計	88
2	各病院別損益計算書	90
3	年度末現在における現金・預金管理状況	92

第1 審査の対象

平成25年度愛知県県立病院事業会計
平成25年度愛知県水道事業会計
平成25年度愛知県工業用水道事業会計
平成25年度愛知県用地造成事業会計

第2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算書、決算付属書、証書類の内容について、

- (1) 決算の計数は、証書類と符合し、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に注意するとともに、定期監査、例月出納検査の結果も考慮し、慎重に審査を行った。

第3 審査の結果

平成25年度愛知県県立病院事業会計始め4事業会計の決算を審査した結果、決算の計数は、証書類と符合し、当該事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しており、予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているものと認められた。

また、各事業の経営は、厳しい環境の中で総じて経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められた。

各事業会計の決算の概要及び審査意見については、次のとおりである。

1 愛知県県立病院事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、がんセンター（中央病院、愛知病院、研究所）、城山病院及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

なお、がんセンター尾張診療所は、平成26年3月31日をもって廃止された。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、入院延べ患者数331,472人、外来延べ患者数365,558人となっており、前年度に比較して入院延べ患者数で17,846人減少、外来延べ患者数で1,214人増加している。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は298億6,792万余円で、予算額327億5,184万余円に比較して28億8,391万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は309億7,941万余円で、予算額337億7,690万余円に対する執行率は91.7%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は18億2,939万余円で、予算額27億4,559万円に比較して9億1,619万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は29億8,079万余円で、予算額40億6,263万余円に対する執行率は73.4%となっている。

(イ) 損益の状況

医業収益259億9,514万余円に対し、医業費用は297億8,710万余円で医業損失37億9,196万余円を生じた。これに医業外収益38億953万余円を加え、医業外費用11億3,724万余円を減ざると、経常損失は11億1,966万余円となり、同額が当年度純損失である。

この結果、当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金391億830万余円を加えた402億2,797万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は500億9,717万余円で、これに対する負債は28億5,127万余円、資本は472億4,589万余円となっている。

(2) 審査意見

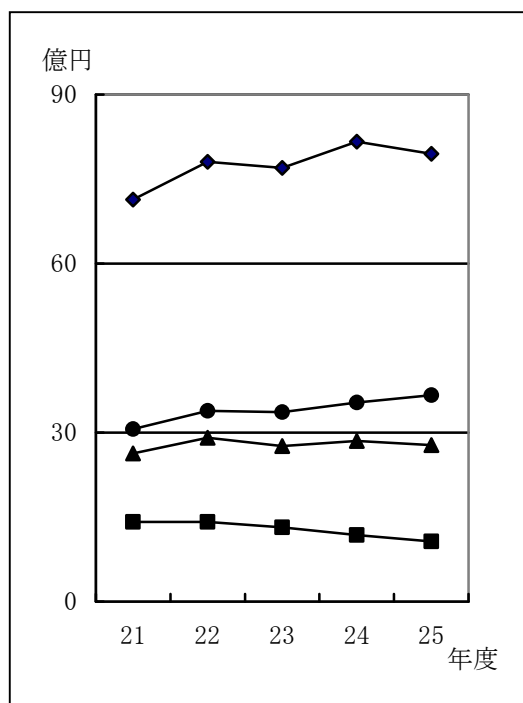
ア 当事業の経営状況をみると、前年度に比較して、外来収益が増加したにもかかわらず、入院収益が減少したこと及び経費が増加したことが大きく影響し、当年度純損失は増加することとなった。

入院収益が減少した主な要因は、患者数が減少したことによるものであり、経費が増加した主な要因は、電子カルテなどのシステムの賃借料及び器械設備の保守点検委託料などが増加したことによるものである。

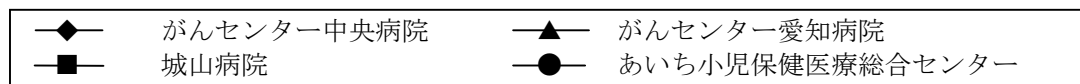
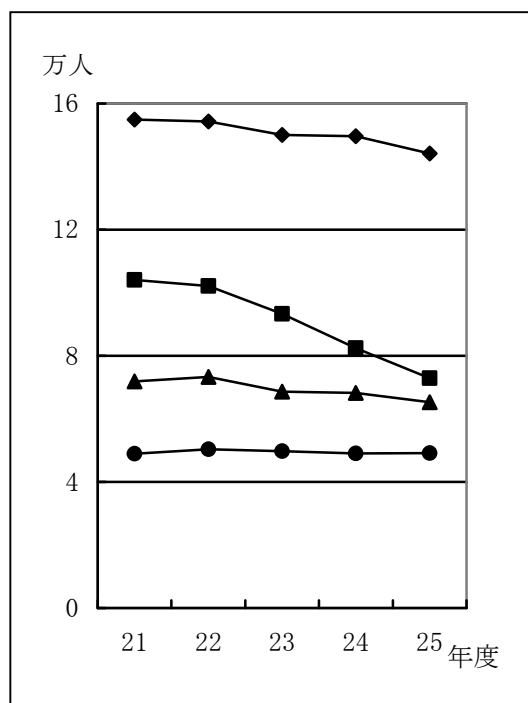
昨年7月にはがんセンター中央病院において外来化学療法センターが、また、本年7月にはがんセンター愛知病院において地域緩和ケアセンターが開設され、その後も城山病院の全面改築、あいち小児保健医療総合センターにおける小児3次救急施設の整備が進められており、医療機能の強化により診療収入の増加が期待されるが、様々な課題もある。

こうしたことから、今後も医師、看護師など医療従事者の確保、診療体制の充実、地域医療機関との連携を一層図り、患者数の増加、病床利用率の向上に取り組まれるとともに、コスト管理を徹底し、経費節減に努め、効率的に医療を提供することにより、収支を改善されたい。

○入院収益の推移



○入院延べ患者数の推移



イ 循環器呼吸器病センター跡地については、がんセンター尾張診療所として一部を活用していたが、同診療所が平成 25 年度末をもって廃止されたことから、敷地内にある旧尾張看護専門学校の建物を含めて、関係部局と調整を図りながら、利活用の検討を一層進められたい。

○循環器呼吸器病センター跡地内の施設

施設名	建物の構造	延床面積 建物管理	敷地面積 土地管理
旧循環器呼吸器病センター (平成22年9月末廃止)	鉄筋（一部鉄骨鉄筋） コンクリート造	25,925㎡ 病院事業庁	66,738㎡ 病院事業庁
旧尾張看護専門学校 (平成15年3月末廃止)	鉄筋コンクリート造	4,182㎡ 健康福祉部	5,022㎡ 病院事業庁

ウ 過年度に属する医業未収金については、前年度末に比較して減少したものの、依然として 1 億 214 万余円と多額となっている。その発生は、主に患者の生活困窮及び死亡に起因するものであるが、個々の実情を考慮した効果的な回収策を講ずることにより、未収金の早期解消に努められたい。

また、院内各部門間の連携による納入指導・相談など未収金の発生防止にも取り組まれたい。

○過年度医業未収金

(単位：円)

区 分	平成24年度末残高	平成25年度末残高
がんセンター中央病院	37,002,273	30,047,051
がんセンター愛知病院	25,911,246	25,604,399
城山病院	8,536,060	8,200,220
あいち小児保健医療総合センター	2,944,677	5,008,344
旧循環器呼吸器病センター	34,435,958	33,288,378
合 計	108,830,214	102,148,392

エ 「第2次県立病院経営中期計画（平成25年度～平成28年度）」は、平成25年度から新しい目標に向けてスタートしたが、計画の進捗状況をみると、平成24年度実績より低下した指標が見受けられる。

については、この計画の進行管理を適切に行うとともに、経営改善推進委員会の点検・評価を通じて、質の高い高度・先進的な専門医療を提供しつつ経営改善を図り、目標の達成に努められたい。

○第2次県立病院経営中期計画の主な成果指標

がんセンター中央病院

成 果 指 標	単 位	平成28年度目標	平成25年度実績	平成24年度実績
新外来患者数	人	5,907	5,468	5,548
新入院患者数	人	9,820	9,283	9,475
手術件数	件	3,020	2,792	2,750
外来化学療法件数	件	24,000	21,762	21,011
治験契約件数	件	187	169	162

がんセンター研究所

成 果 指 標	単 位	平成28年度目標	平成25年度実績	平成24年度実績
学会会議報告・発表件数	件	220	212	235
学位獲得件数	件	12	4	12

がんセンター愛知病院

成 果 指 標	単 位	平成28年度目標	平成25年度実績	平成24年度実績
新入院患者数（がん）	人	3,987	3,587	3,411
手術件数（がん）	件	722	593	574
入院延患者数（緩和ケア病棟）	人	7,008	6,524	6,407
緩和ダイケア利用件数	件	4,400	1,321	1,228

がんセンター尾張診療所

成 果 指 標	単 位	平成28年度目標	平成25年度実績	平成24年度実績
診療所のあり方の検討（跡地の利活用を含む）	-	あり方の見直し	診療所の廃止	検討中

城山病院

成 果 指 標	単 位	平成28年度目標	平成25年度実績	平成24年度実績
新外来患者数	人	850	652	665
医療相談件数	件	6,800	6,198	8,088

あいち小児保健医療総合センター

成 果 指 標	単 位	平成28年度目標	平成25年度実績	平成24年度実績
新外来患者数	人	10,500	8,214	8,487
新入院患者数	人	6,400	6,226	5,592
手術件数	件	2,700	2,144	2,102
救急患者数	人	2,800	1,591	1,271

2 愛知県水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、計画1日最大給水量174万 m^3 （計画目標年次平成27年）を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総給水量4億2,047万余 m^3 であり、前年度の年間総給水量の実績4億2,339万余 m^3 に比較して292万余 m^3 （0.7%）減少となっている。

ウ 決算状況

(7) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は309億3,160万余円で、予算額310億4,686万余円に比較して1億1,525万余円の減収となっている。

事業費の決算額は256億9,777万余円で、予算額268億1,438万余円に対する執行率は95.8%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は104億6,491万余円で、予算額119億3,969万余円に比較して14億7,478万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は311億4,060万余円で、予算額331億329万余円に対する執行率は94.1%となっている。

(4) 損益の状況

営業収益291億153万余円に対し、営業費用は223億2,868万余円で営業利益67億7,285万余円を生じた。これに営業外収益3億7,441万余円を加え、営業外費用28億378万余円を減ざると、経常利益は43億4,348万余円となり、同額が当年度純利益である。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金1億6,570万余円を加えた45億918万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は6,049億4,938万余円で、これに対する負債は933億3,746万余円、資本は5,116億1,192万余円となっている。

(2) 審査意見

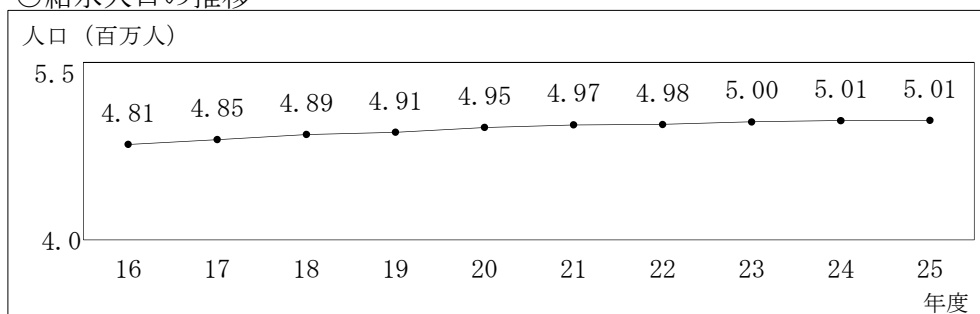
ア 当事業の経営状況をみると、前年度に比較して、給水収益が減少し、減価償却費が増加したことなどから、当年度純利益は減少した。

給水人口は増加傾向にあるものの、節水意識の定着、節水型機器の普及により、給水量は減少し、今後においても給水収益の大幅な増加は期待できない状況である。

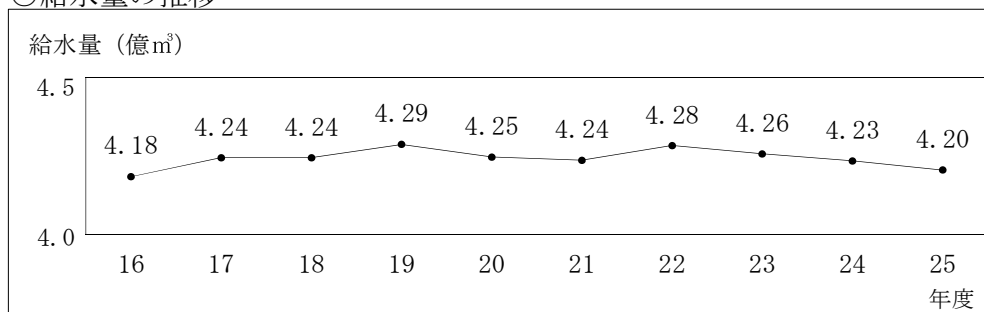
また、老朽化施設の更新、地震防災対策の強化、水源施設の開発等に伴い、今後とも建設費や減価償却費等の多額な費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行うなど、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○給水人口の推移



○給水量の推移



○老朽化施設更新計画

計 画 名	事業期間	全体事業費 億円	事 業 内 容
設備更新計画	平成21年度～ 平成30年度	341	浄水場等の電気、機械等の設備更新
管路更新計画	平成24年度～ 平成33年度	250	導・送水管路施設の更新

○地震防災対策実施計画

計 画 名	事業期間	全体事業費 億円	事 業 内 容
地震防災対策実施計画	平成15年度～ 平成26年度	570	水管橋等施設の耐震化、広域調整池の整備等

イ 水道施設の地震対策については、「愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年度～平成26年度）」に基づき、水管橋の耐震補強、支援連絡管の整備などのハード対策、ボランティアや住民と連携した防災体制の強化などのソフト対策が進められてきたところであるが、目標に達していない項目については、その達成に向け引き続き努力されたい。

また、今後、南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえ、適切に実施計画の見直しを行い、地震防災対策を早期に確立されたい。

○愛知県営水道地震防災対策実施計画の進捗状況（平成26年3月末現在）

項 目	単位	平成26年度目標	実績	備考
水管橋の耐震補強	橋	163	163	※
浄水場管理棟等建築物の耐震補強	棟	6	6	
送水管等の空気弁の耐震補強	か所	1,606	1,606	
浄水場等施設の耐震補強	か所	10	7	※
支援連絡管の整備	か所	39	39	
応急給水支援設備の整備	か所	306	306	
備蓄倉庫の整備	か所	5	5	
浄水場構造物の耐震診断	か所	23	23	
管路補強	km	10	3	
バイパス管の運用支援施設整備	路線	4	2	
広域調整池の整備	か所	25	15	※
連絡管の整備	km	97	82	※
基幹管路の管網整備	km	45	32	※

(注) 備考欄に※印のある項目は、計画目標数に、平成14年度以前の施工分を含む。

ウ 「第2次企業庁中期経営計画（平成23年度～平成27年度）」について、平成25年度の目標は、おおむね達成している。

今後も、計画の進行管理を適切に行い、「安全で安定した水道水の供給」という基本目標を踏まえ、健全経営に向けた効率化の推進などの各課題に取り組まれない。

○第2次企業庁中期経営計画の数値目標

項 目		単位	平成25年度目標	平成25年度実績
経営指標等	経常収支比率	%	110以上	117
	給水原価	円/m ³	63以下	60
安定供給の確保	地震防災	水管橋の耐震補強率	—	—
		広域調整池の整備	37	37
		連絡管の整備	55	49
		基幹管路の管網整備	66	66
	老朽化施設更新の進捗率	45	34	
安全で良質な水の供給	水質指標（残留塩素）	/	2.0以下	1.9
	水質指標（特定5項目）		0.5以下	0.5
環境に配慮した事業運営	浄水場発生土の有効利用率	%	100	100
	水道施設の電気使用量（給水量当たりの原単価）	kWh/千m ³	151以下	151

- (注) 1 水質指標（残留塩素）は、「浄水場から給水するときの残留塩素濃度（個々の浄水場の年間平均値）/末端供給点の残留塩素濃度の目標値」である。
- 2 水質指標（特定5項目）は、「水質基準5項目について各々の測定値（個々の浄水場の年間平均値）/基準値」の平均である。なお、5項目とは、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、総トリハロメタン、塩化物イオン、蒸発残留物並びに有機物をいう。
- 3 水管橋の耐震補強率については、平成23年度までの計画であり、目標を達成済である。

3 愛知県工業用水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 m^3 を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、平成25年度において374事業所に対して工業用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総給水量4億5,157万余 m^3 であり、前年度の年間総給水量の実績4億5,485万余 m^3 と比較して327万余 m^3 （0.7%）減少となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は144億1,656万余円で、予算額143億455万余円に比較して1億1,200万余円の増収となっている。

事業費の決算額は127億3,646万余円で、予算額133億6,813万余円に対する執行率は95.3%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は47億367万余円で、予算額54億5,417万余円に比較して7億5,049万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は132億6,234万余円で、予算額141億8,438万余円に対する執行率は93.5%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益131億102万余円に対し、営業費用は102億1,345万余円で営業利益28億8,757万余円を生じた。これに営業外収益6億6,032万余円を加え、営業外費用22億996万余円を減ざると、経常利益は13億3,792万余円となり、同額が当年度純利益である。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金24億5,384万余円を加えた37億9,176万余円となっている。

(ロ) 資産等の状況

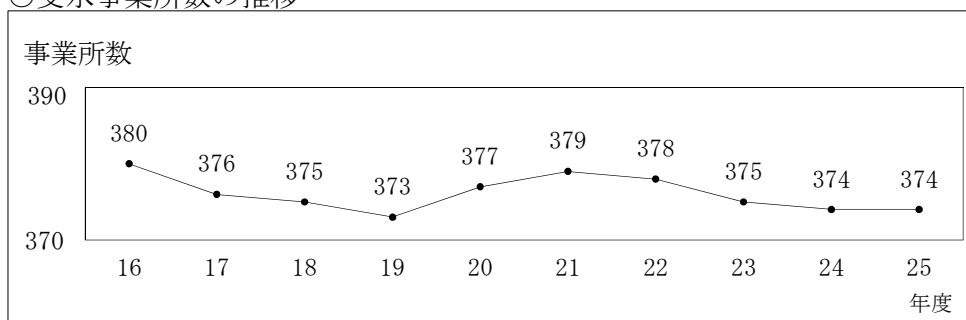
資産は3,038億7,054万余円で、これに対する負債は472億9,993万余円、資本は2,565億7,061万余円となっている。

(2) 審査意見

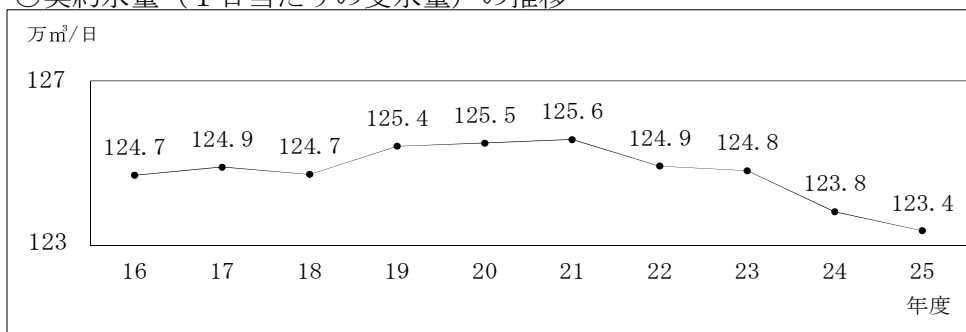
ア 当事業の経営状況をみると、前年度に比較して、契約水量の減少により給水収益は減少したものの、企業債等の未償還残高の減少を反映して支払利息が減少したことにより、経常利益は増加した。また、当年度純利益は減少しているが、これは前年度に特別利益が生じたことによるものである。

契約水量は減少傾向にあることに加え、今後は、老朽化施設の更新、水路施設の改築に伴う費用が見込まれることから、引き続き様々な用途の利用促進活動、企業誘致関係部局等との連携などにより、新規受水事業所の開拓に取り組むとともに、確保された水源について有効活用を図るなど、将来を見据えた健全で効率的な事業経営に努められたい。

○受水事業所数の推移



○契約水量（1日当たりの受水量）の推移



○老朽化施設改築計画

事業名	改築工期	全体事業費 百万円
愛知用水3・4期	平成17年度～平成31年度	7,184
西三河2次	平成25年度～平成34年度	30,500
東三河2期	平成20年度～平成29年度	1,381
尾張1期	平成20年度～平成29年度	6,131

イ 工業用水道料金等の滞納額については、受水事業所の経営不振に起因するものであり、前年度末に比較して若干減少したものの、2,024 万余円となっている。

引き続き適切な債権管理を行うとともに、計画的な納入を指導するなど、早期解消になお一層努められたい。

○工業用水道料金等の滞納額

(単位：円)

項 目	平成24年度末残高	平成25年度末残高
工業用水道料金	15,092,028	14,074,704
延滞金等	5,234,022	6,167,962
合 計	20,326,050	20,242,666

ウ 「第2次企業庁中期経営計画（平成23年度～平成27年度）」については、平成25年度の目標に達していない項目があることから、その推進に一層努力されたい。

今後も、計画の進行管理を適切に行い、「低廉で安定した工業用水の供給」という基本目標を踏まえ、健全経営に向けた効率化の推進などの各課題に取り組まれたい。

○第2次企業庁中期経営計画の数値目標

項 目		単位	平成25年度目標	平成25年度実績
経営指標等	経常収支比率	%	100以上	111
	給水原価	円/m ³	29以下	28
老朽化施設の更新	愛知用水3・4期	%	86	74
	西三河		—	—
	東三河2期		77	45
	尾張1期		30	40

(注) 西三河については、平成24年度までの計画であり、目標を達成済である。

4 愛知県用地造成事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、用地を取得又は造成し、企業に分譲等を行っている。

イ 業務実績

(ア) 内陸用地

平成24年度までの取得実績は3,814万5千余㎡、処分実績は2,991万8千余㎡であり、当年度は取得を行っておらず、処分面積は4万1千余㎡となっている。

この結果、処分面積の累計は2,996万余㎡であり、未処分面積は818万5千余㎡となっている。未処分面積のうち17万余㎡を貸付宅地としている。

(イ) 臨海用地

平成24年度までの造成実績は3,694万4千余㎡、処分実績は3,479万3千余㎡であり、当年度の造成面積は73万余㎡、処分面積は9万4千余㎡となっている。

この結果、造成面積の累計は3,767万7千余㎡であり、処分面積の累計は3,488万7千余㎡、未処分面積は278万9千余㎡となっている。未処分面積のうち138万余㎡を貸付宅地としている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は28億7,711万余円で、予算額28億255万余円に比較して7,455万余円の増収となっている。

事業費の決算額は33億141万余円で、予算額33億4,029万余円に対する執行率は98.8%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は260億9,359万余円で、予算額342億5,952万余円に比較して81億6,592万余円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は348億5,011万余円で、予算額431億8,725万余円に対する執行率は80.7%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益26億6,694万余円に対し、営業費用は23億4,423万余円で営業利益3億2,271万余円を生じたが、これに営業外収益2億812万余円を加え、営業外費用9億1,116万余円を減ざると、経常損失は3億8,032万余円となっている。

これに、特別損失 4,580 万余円を加えると、当年度純損失は 4 億 2,613 万余円となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 84 億 4,789 万余円から当年度純損失を差し引いた 80 億 2,176 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 2,253 億 2,143 万余円で、これに対する負債は 1,531 億 1,763 万余円、資本は 722 億 379 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 当事業の経営状況をみると、前年度に比較して、宅地売却収益が大幅に減少したことから、当年度は純損失に転じた。

宅地造成資産のうち内陸用地においては、未処分宅地が新城南部地区を始め5地区で37万2千余㎡あり、このうち岡崎東部地区を除く32万余㎡は分譲開始後10年以上が経過している。

また、臨海用地においては、貸付宅地は大幅に増加したが、いまだ未処分宅地は104万余㎡となっている。

今後、個々の地区の利点や優遇制度をアピールした企業誘致活動を行い、引き続き分譲開始から長期間経過している宅地の処分を進めるとともに、新たな開発に向けて社会経済状況や企業立地動向を見極めながら事業の推進に努力されたい。

○未処分宅地（平成26年3月末現在） (単位：㎡)

地区名		未処分面積	未処分宅地	
			貸付宅地	未処分宅地
内陸用地	額田南部	127,020.16	0.00	127,020.16
	岡崎東部	52,910.63	0.00	52,910.63
	豊橋石巻西川	25,499.15	8,848.98	16,650.17
	三好黒笹	27,097.84	16,243.20	10,854.64
	新城南部	211,404.65	45,910.01	165,494.64
	計	443,932.43	71,002.19	372,930.24
臨海用地	衣浦港14号地	71,698.15	20,993.43	50,704.72
	田原1区	906,213.01	502,769.77	352,775.00
	御津2区	355,621.14	8,497.67	329,729.01
	神野西1区	31,777.37	0.00	31,777.37
	空港島地域開発用地	204,528.81	24,920.49	166,022.72
	空港対岸部	480,912.54	334,741.14	109,524.01
	計	2,050,751.02	891,922.50	1,040,032.83

- (注) 1 未処分面積から貸付宅地及び未処分宅地を引いた残りの面積は公共用地である。
 2 平成25年3月末現在の貸付宅地面積 内陸用地 98,212.56㎡
 臨海用地 367,517.24㎡
 3 平成25年3月末現在の未処分宅地面積 内陸用地 377,641.26㎡
 臨海用地 1,340,791.74㎡

イ 長期間保有して事業着手されていない日進東部地区、日進中部地区及び幡豆地区については、引き続き地元市及び関係機関と連携を密にし、その利活用の検討を進め、処分の促進に一層努められたい。

○事業未着手となっている地区の未処分面積（平成26年3月末現在）

地 区 名	取得年度	未処分面積
日進東部地区	平成2～3年度	81,348.25 m ²
日進中部地区	平成2年度	101,754.35 m ²
幡豆地区	平成10～11年度	1,423,843.50 m ²
合 計		1,606,946.10 m ²

ウ 空港関連埋立事業（中部臨空都市）については、土地リース制度の利用による企業進出が増加しているが、引き続き積極的な誘致活動に取り組み、多額の投資額の早期回収に努められたい。

○中部臨空都市の土地処分状況（平成26年3月末現在）

分譲計画面積	分譲計画面積中 募集面積	分譲計画面積中 募集面積		分譲計画面積中 未募集面積
		契約済面積	募集中又は 未契約面積	
157.0ha	115.4ha	78.6ha	36.8ha	41.6ha

○空港関連企業債残高（平成26年3月末現在）

償還金	利息	元利合計
103,662,000,000円	7,431,070,469円	111,093,070,469円

エ 「第2次企業庁中期経営計画（平成23年度～平成27年度）」における平成25年度までの実績については、臨海用地にあつては目標を上回っているものの、内陸用地にあつては目標を下回っていることから、事業の推進を図られたい。

今後も、計画の進行管理を適切に行い、「内陸及び臨海用地への企業誘致の実現」という基本目標を踏まえ、分譲用地の販売促進などの各課題に取り組まれたい。

○第2次企業庁中期経営計画の数値目標

項 目	平成27年度までの目標		平成25年度までの実績	
分譲、リース及び公共用地の譲渡面積	250ha	内陸用地140ha	206ha	内陸用地 51ha
		臨海用地110ha		臨海用地155ha
造成面積	190ha	内陸用地140ha	147ha	内陸用地 34ha
		臨海用地 50ha		臨海用地113ha

第4 決算の内容

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。

注記

- (1) この意見書中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。

愛知県県立病院事業会計

愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、がんセンター（中央病院、愛知病院、研究所）、城山病院及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

平成 25 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 26 年 3 月 31 日現在 1,496 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 業務関係について

各病院（平成 26 年 3 月 31 日をもって廃止されたがんセンター尾張診療所を含む。）の業務の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

業務の予定量及び実績

区 分	平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度		
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	
診療日数	366 日	244 日 [245]	365 日	245 日	365 日	244 日	
がん 中央セ ンター 病 院	予定量 (A)	161,040 人 (440)	153,720 人 (630)	160,600 人 (440)	154,350 人 (630)	160,600 人 (440)	153,720 人 (630)
	実績 (B)	150,036 人 (409.9)	149,626 人 (613.2)	149,650 人 (410.0)	150,654 人 (614.9)	144,191 人 (395.0)	154,951 人 (635.0)
	差引 (B)-(A)	Δ11,004 人 (Δ30.1)	Δ4,094 人 (Δ16.8)	Δ10,950 人 (Δ30.0)	Δ3,696 人 (Δ15.1)	Δ16,409 人 (Δ45.0)	1,231 人 (5.0)
	実績率 (B)/(A) ×100	93.2 %	97.3 %	93.2 %	97.6 %	89.8 %	100.8 %
愛 知セ ンター 病 院	予定量 (A)	77,226 人 (211)	63,440 人 (260)	77,015 人 (211)	64,190 人 (262)	77,015 人 (211)	63,928 人 (262)
	実績 (B)	68,604 人 (187.4)	60,555 人 (248.2)	68,183 人 (186.8)	61,817 人 (252.3)	65,264 人 (178.8)	62,460 人 (256.0)
	差引 (B)-(A)	Δ8,622 人 (Δ23.6)	Δ2,885 人 (Δ11.8)	Δ8,832 人 (Δ24.2)	Δ2,373 人 (Δ9.7)	Δ11,751 人 (Δ32.2)	Δ1,468 人 (Δ6.0)
	実績率 (B)/(A) ×100	88.8 %	95.5 %	88.5 %	96.3 %	84.7 %	97.7 %
尾 張セ ンター 診 療 所	予定量 (A)	—	3,904 人 (16)	—	3,920 人 (16)	—	3,172 人 (13)
	実績 (B)	—	761 人 (3.1)	—	871 人 (3.6)	—	826 人 (3.4)
	差引 (B)-(A)	—	Δ3,143 人 (Δ12.9)	—	Δ3,049 人 (Δ12.4)	—	Δ2,346 人 (Δ9.6)
	実績率 (B)/(A) ×100	—	19.5 %	—	22.2 %	—	26.0 %
城 山 病 院	予定量 (A)	99,552 人 (272)	52,460 人 (215)	95,265 人 (261)	52,675 人 (215)	85,775 人 (235)	55,144 人 (226)
	実績 (B)	93,310 人 (254.9)	51,842 人 (212.5)	82,475 人 (226.0)	52,038 人 (212.4)	72,884 人 (199.7)	50,842 人 (208.4)
	差引 (B)-(A)	Δ6,242 人 (Δ17.1)	Δ618 人 (Δ2.5)	Δ12,790 人 (Δ35.0)	Δ637 人 (Δ2.6)	Δ12,891 人 (Δ35.3)	Δ4,302 人 (Δ17.6)
	実績率 (B)/(A) ×100	93.7 %	98.8 %	86.6 %	98.8 %	85.0 %	92.2 %

医療 総合 センター 保健	予定量 (A)	56,730 人 (155)	93,590 人 (382)	56,575 人 (155)	96,285 人 (393)	56,940 人 (156)	100,284 人 (411)
	実績 (B)	49,766 人 (136.0)	97,033 人 (396.1)	49,010 人 (134.3)	98,964 人 (403.9)	49,133 人 (134.6)	96,479 人 (395.4)
	差引 (B)-(A)	Δ6,964 人 (Δ19.0)	3,443 人 (14.1)	Δ7,565 人 (Δ20.7)	2,679 人 (10.9)	Δ7,807 人 (Δ21.4)	Δ3,805 人 (Δ15.6)
	実績率 (B)/(A) ×100	87.7 %	103.7 %	86.6 %	102.8 %	86.3 %	96.2 %
合 計	予定量 (A)	394,548 人 (1,078)	367,114 人 (1,503)	389,455 人 (1,067)	371,420 人 (1,516)	380,330 人 (1,042)	376,248 人 (1,542)
	実績 (B)	361,716 人 (988.3)	359,817 人 (1,473.1)	349,318 人 (957.0)	364,344 人 (1,487.1)	331,472 人 (908.1)	365,558 人 (1,498.2)
	差引 (B)-(A)	Δ32,832 人 (Δ89.7)	Δ7,297 人 (Δ29.9)	Δ40,137 人 (Δ110.0)	Δ7,076 人 (Δ28.9)	Δ48,858 人 (Δ133.9)	Δ10,690 人 (Δ43.8)
	実績率 (B)/(A) ×100	91.7 %	98.0 %	89.7 %	98.1 %	87.2 %	97.2 %

(注) 1 診療日数欄の〔 〕は、あいち小児保健医療総合センターの日数を表す。

2 ()は、1日平均患者数である。

利用状況

がんセンター中央病院（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利用率	延患者数	同左の 前年度比
平成23年度	150,036 人	97.2 %	500 床	82.0 %	473 床	86.7 %	149,626 人	99.9 %
平成24年度	149,650	99.7	500	82.0	473	86.7	150,654	100.7
平成25年度	144,191	96.4	500	79.0	473	83.5	154,951	102.9

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU（集中治療室）4床、HCU（準集中治療室）15床、感染症室1床、無菌病室1床、セミクリーン1床、小線源室4床及び人工透析1床の計27床を除いたものである。

がんセンター愛知病院（一般、結核）

年 度	入 院										外 来	
	一 般						結 核				延患者数	同左の 前年度比
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利用率	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率		
平成23年度	61,871 人	92.5 %	226 床	74.8 %	215 床	78.6 %	6,733 人	105.3 %	50 床	36.8 %	60,555 人	93.9 %
平成24年度	61,705	99.7	226	74.8	215	78.6	6,478	96.2	50	35.5	61,817	102.1
平成25年度	59,117	95.8	226	71.7	215	75.3	6,147	94.9	50	33.7	62,460	101.0

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU4床、無菌病室1床及び感染症病床6床の計11床を除いたものである。

がんセンター尾張診療所

年 度	外 来	
	延患者数	同左の 前年度比
平成23年度	761 人	290.5 %
平成24年度	871	114.5
平成25年度	826	94.8

城山病院（精神）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成23年度	93,310	91.3	342	74.5	317	80.4	51,842	101.8
平成24年度	82,475	88.4	342	66.1	317	71.3	52,038	100.4
平成25年度	72,884	88.4	342	58.4	317	63.0	50,842	97.7

(注) 稼働病床数は、病床数から、保護室 25 床を除いたものである。

あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成23年度	49,766	98.8	200	68.0	189	71.9	97,033	101.5
平成24年度	49,010	98.5	200	67.1	189	71.0	98,964	102.0
平成25年度	49,133	100.3	200	67.3	189	71.2	96,479	97.5

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU8 床、無菌病室 1 床及び安静室 2 床の計 11 床を除いたものである。

病院全体

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成23年度	361,716	95.1	1,318	75.0	1,244	79.4	359,817	99.7
平成24年度	349,318	96.6	1,318	72.6	1,244	76.9	364,344	101.3
平成25年度	331,472	94.9	1,318	68.9	1,244	73.0	365,558	100.3

上記病院全体の平成 25 年度の入院延べ患者数は 331,472 人となっており、前年度の 349,318 人に比較して 17,846 人(5.1%)減少している。

病床数は、一般病床 926 床、精神病床 342 床及び結核病床 50 床の合計 1,318 床で、病床利用率は 68.9%となっており、前年度の 72.6%に比較して 3.7 ポイント低くなっている。

稼働病床数は 1,244 床で、稼働病床利用率は 73.0%となっており、前年度の 76.9%に比較して 3.9 ポイント低くなっている。

また、外来延べ患者数は 365,558 人で、前年度の 364,344 人に比較して 1,214 人(0.3%)増加している。

(2) 建設工事等について

平成 25 年度における主な建設工事は、がんセンター愛知病院地域緩和ケアセンター建設工事、がんセンター中央病院外来化学療法センター棟建設工事、がんセンター中央病院防災監視盤システム更新工事及びあいち小児保健医療総合センター駐車場工事である。

また、器械備品の整備として、がんセンター中央病院の高速自動セルソーラー始め 158 件の医療器械を購入している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業収益	円 32,751,844,000	円 29,867,927,501	円 Δ2,883,916,499	% 91.2	
第1項 医業収益	28,854,544,000	26,045,267,294	Δ2,809,276,706	90.3	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 50,124,557円
第2項 医業外収益	3,897,300,000	3,822,660,207	Δ74,639,793	98.1	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 13,125,011円

支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業費	円 33,776,901,000	円 30,979,418,181	円 0	円 2,797,482,819	% 91.7	
第1項 医業費用	33,164,030,000	30,408,371,571	0	2,755,658,429	91.7	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 621,267,923円
第2項 医業外費用	602,871,000	571,046,610	0	31,824,390	94.7	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 3,243円
第3項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

ア 病院事業収益の決算額は29,867,927,501円で、予算額32,751,844,000円に比較して2,883,916,499円(8.8%)の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は30,979,418,181円で、予算額33,776,901,000円に対する執行率は91.7%となっており、不用額2,797,482,819円は、主として医業費用における材料費及び給与費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A)×100	備 考
第1款 資本的収入	円 2,745,590,000	円 1,829,394,900	円 △916,195,100	% 66.6	
第1項 企業債	1,211,000,000	698,000,000	△513,000,000	57.6	
第2項 他会計負担金	1,130,355,000	1,130,355,000	0	100	
第3項 国庫支出金	321,974,000	0	△321,974,000	0	
第4項 雑収入	53,661,000	1,039,900	△52,621,100	1.9	決算額のうち仮受消費 費税及び地方消費税 1,900円
第5項 他会計補助金	28,600,000	0	△28,600,000	0	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 4,062,631,000	円 2,980,790,520	円 878,240,000	円 203,600,480	% 73.4	
第1項 建設改良費	1,241,389,000	350,584,062	878,240,000	12,564,938	28.2	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 16,663,948円
第2項 資産購入費	900,544,000	709,511,109	0	191,032,891	78.8	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 33,786,242円
第3項 企業債償還金	1,920,698,000	1,920,695,349	0	2,651	100.0	

ア 資本的収入の決算額は1,829,394,900円で、予算額2,745,590,000円に比較して916,195,100円(33.4%)の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は2,980,790,520円で、予算額4,062,631,000円に対する執行率は73.4%となっており、予算残額1,081,840,480円で、翌年度繰越額878,240,000円及び不用額203,600,480円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における建設費である。

不用額の内容は、主として資産購入費における医療器械購入費190,735,601円である。

ウ 資本的収入の決算額1,829,394,900円から翌年度の支出の財源に充当する額

412,000 円と資本的支出の決算額 2,980,790,520 円を差し引くと 1,151,807,620 円の不足となるが、これについては、過年度分留保資金で補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年 度	平成 24 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
医 業 収 益	25,995,142,737	25,809,509,545	185,633,192	100.7
入 院 収 益	15,461,100,478	15,723,851,654	Δ262,751,176	98.3
外 来 収 益	8,000,533,215	7,644,707,152	355,826,063	104.7
一 般 会 計 負 担 金	1,684,116,000	1,548,880,000	135,236,000	108.7
そ の 他 医 業 収 益	849,393,044	892,070,739	Δ42,677,695	95.2
医 業 費 用	29,787,103,648	29,687,424,679	99,678,969	100.3
給 与 費	15,272,085,919	15,973,563,487	Δ701,477,568	95.6
材 料 費	7,715,164,367	7,622,510,231	92,654,136	101.2
経 費	4,835,715,777	4,087,852,597	747,863,180	118.3
減 価 償 却 費	1,577,136,384	1,552,384,459	24,751,925	101.6
資 産 減 耗 費	53,125,204	86,843,587	Δ33,718,383	61.2
研 究 研 修 費	333,875,997	364,270,318	Δ30,394,321	91.7
医 業 損 失	3,791,960,911	3,877,915,134	Δ85,954,223	97.8
医 業 外 収 益	3,809,535,196	4,434,153,888	Δ624,618,692	85.9
受 取 利 息 配 当 金	462,702	761,387	Δ298,685	60.8
一 般 会 計 負 担 金	3,444,195,000	3,555,486,000	Δ111,291,000	96.9
国 庫 補 助 金	38,401,750	33,444,450	4,957,300	114.8
そ の 他 医 業 外 収 益	326,475,744	844,462,051	Δ517,986,307	38.7
医 業 外 費 用	1,137,244,118	1,133,703,304	3,540,814	100.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	424,785,920	445,246,664	Δ20,460,744	95.4
繰 延 勘 定 償 却	102,485,044	98,889,789	3,595,255	103.6
雑 損 失	609,973,154	589,566,851	20,406,303	103.5
経 常 損 失	1,119,669,833	577,464,550	542,205,283	193.9
当 年 度 純 損 失	1,119,669,833	577,464,550	542,205,283	193.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	39,108,306,793	38,530,842,243	577,464,550	101.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	40,227,976,626	39,108,306,793	1,119,669,833	102.9

(注) 各病院別の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 25,995,142,737 円に対し、医業費用は 29,787,103,648 円で医業損失 3,791,960,911 円を生じた。これに医業外収益 3,809,535,196 円を加え、医業外費用 1,137,244,118 円を減ざると、経常損失は 1,119,669,833 円となり、同額が当年度純損失である。

当年度純損失は、前年度に比較して 542,205,283 円 (93.9%) 増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

ア 入院収益 15,461,100,478 円は、前年度に比較して 262,751,176 円 (1.7%) 減少している。

これは、主として延べ患者数が減少したことによるものである。

イ 外来収益 8,000,533,215 円は、前年度に比較して 355,826,063 円 (4.7%) 増加している。

これは、延べ患者数が微増しており、患者一人 1 日当たりの診療収入も増加したことによるものである。

ウ 一般会計負担金 1,684,116,000 円の主なものは、がんセンター研究所の運営に要する経費に対する負担金 999,304,000 円である。

エ その他医業収益 849,393,044 円の主なものは、室料差額収益 388,128,170 円及び受託研究収益 344,460,646 円である。

(2) 医業費用

ア 給与費 15,272,085,919 円は、前年度に比較して 701,477,568 円 (4.4%) 減少している。

これは、主として退職給与金及び給料が減少したことによるものである。

なお、職員給与費対医業収益比率 $(\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100)$ は、次のとおりである。

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	%	%	%
病 院 全 体	58.8 (58.9)	56.8 (56.7)	53.1 (53.1)
が ん セ ン タ ー 中 央 病 院	47.4 (46.7)	46.4 (45.6)	42.2 (41.4)
が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	69.4	64.5	63.3
が ん セ ン タ ー 尾 張 診 療 所	70.6	62.0	28.2
城 山 病 院	102.3	109.9	109.3
あ い ち 小 児 保 健 医 療 総 合 セ ン タ ー	64.6	61.4	59.2

(注) 1 職員給与費は、職員の給料、手当等(児童手当を除く。)、法定福利費及び退職給与金である。

2 () 内は、がんセンター研究所を除いた数値である。

イ 材料費 7,715,164,367 円の主なものは、薬品費 5,881,564,765 円及び診療材料費 1,659,704,934 円である。

また、材料費は、前年度に比較して 92,654,136 円 (1.2%) 増加している。

これは、主として診療材料費が増加したことによるものである。

ウ 経費 4,835,715,777 円は、管理運営費であり、前年度に比較して 747,863,180 円 (18.3%) 増加している。

これは、主として退職給与引当負担金などの雑費及び委託費が増加したことによる

ものである。

エ 減価償却費 1,577,136,384 円は、前年度に比較して 24,751,925 円（1.6%）増加している。

これは、主として償却の対象となった器械備品が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 53,125,204 円は、固定資産除却費である。

カ 研究研修費 333,875,997 円の主なものは、研究に係る賃金等の研究雑費 192,162,615 円である。

(3) 医業外収益

ア 受取利息配当金 462,702 円は、預金利息である。

イ 一般会計負担金 3,444,195,000 円の主なものは、高度医療に要する経費に対する負担金 1,292,890,000 円及び法定福利費追加費用等に要する経費に対する負担金 893,303,000 円である。

ウ 国庫補助金 38,401,750 円の主なものは、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 15,071,000 円及び精神科救急医療体制整備事業費補助金 7,620,750 円である。

エ その他医業外収益 326,475,744 円の主なものは、行政財産使用料 103,422,423 円及び研究補助事務事業 72,785,060 円である。

(4) 医業外費用

ア 支払利息及び企業債取扱諸費 424,785,920 円は、企業債利息である。

イ 繰延勘定償却 102,485,044 円は、資本的支出に係る控除対象外消費税額の償却費である。

ウ 雑損失 609,973,154 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外消費税額 599,263,751 円である。

患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

年 度	医業収益(A) (<u>医 業 収 益</u>) (年延患者数)	医業費用(B) (<u>医 業 費 用</u>) (年延患者数)	差引(A)－(B)
	円	円	円
平成 23 年度	35,306 (33,872)	40,887 (39,345)	Δ 5,581 (Δ 5,473)
がんセンター中央病院	47,558 (44,104)	49,928 (46,214)	Δ 2,370 (Δ 2,110)
がんセンター愛知病院	31,278	39,239	Δ 7,961
がんセンター尾張診療所	256,561	740,802	Δ 484,241
城 山 病 院	14,064	21,056	Δ 6,992
あいち小児保健医療総合センター	33,698	39,863	Δ 6,165
平成 24 年度	36,165 (34,741)	41,599 (40,007)	Δ 5,434 (Δ 5,266)
がんセンター中央病院	48,744 (45,361)	51,318 (47,535)	Δ 2,574 (Δ 2,174)
がんセンター愛知病院	31,759	38,985	Δ 7,226
がんセンター尾張診療所	187,371	581,619	Δ 394,248
城 山 病 院	13,345	21,448	Δ 8,103
あいち小児保健医療総合センター	34,360	39,309	Δ 4,949
平成 25 年度	37,294 (35,822)	42,734 (41,093)	Δ 5,440 (Δ 5,271)
がんセンター中央病院	49,099 (45,668)	51,741 (47,917)	Δ 2,642 (Δ 2,249)
がんセンター愛知病院	32,130	39,210	Δ 7,080
がんセンター尾張診療所	343,907	615,098	Δ 271,191
城 山 病 院	13,451	21,889	Δ 8,438
あいち小児保健医療総合センター	36,093	41,787	Δ 5,694

(注) () 内は、がんセンター研究所を除いた数値である。

平成 23 年度から平成 25 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	%	%	%
医 業 収 支 比 率 ($\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$)	86.4	86.9	87.3
経 常 収 支 比 率 ($\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$)	99.0	98.1	96.4
総 収 支 比 率 ($\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$)	99.5	98.1	96.4

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

平成 25 年度における各収益率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度 比 較	区 分	内 容
医業収支比率	0.4ポイント上昇	上昇要因	・外来収益の増加 (356) ・給与費の減少 (Δ701)
		低下要因	・入院収益の減少 (Δ263) ・賃借料などの経費の増加 (748)
経常収支比率	1.7ポイント低下	上昇要因	・外来収益の増加 (356) ・給与費の減少 (Δ701)
		低下要因	・入院収益の減少 (Δ263) ・派遣職員負担金などのその他医業外収益の減少 (Δ518) ・賃借料などの経費の増加 (748)
総収支比率	1.7ポイント低下	上昇要因	・外来収益の増加 (356) ・給与費の減少 (Δ701)
		低下要因	・入院収益の減少 (Δ263) ・派遣職員負担金などのその他医業外収益の減少 (Δ518) ・賃借料などの経費の増加 (748)

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金		剰 余 金		資 本 合 計
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
	円	円	円	円	円
前年度末残高	46,110,006,670	21,997,822,061	19,531,803,137	Δ 39,108,306,793	48,531,325,075
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	46,110,006,670	21,997,822,061	19,531,803,137	Δ 39,108,306,793	48,531,325,075
当年度変動額	0	Δ 1,222,695,349	1,056,932,975	Δ 1,119,669,833	Δ 1,285,432,207
当年度末残高	46,110,006,670	20,775,126,712	20,588,736,112	(当年度未処理欠損金) Δ 40,227,976,626	47,245,892,868

(1) 自己資本金

当年度末残高 46,110,006,670 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 借入資本金

当年度末残高 20,775,126,712 円は、前年度末に比較して 1,222,695,349 円減少している。

これは、企業債の償還によるものである。

(3) 資本剰余金

当年度末残高 20,588,736,112 円は、前年度末に比較して 1,056,932,975 円増加している。

これは、主として他会計負担金の受入れによるものである。

(4) 未処理欠損金

当年度末残高 40,227,976,626 円は、前年度末に比較して 1,119,669,833 円増加している。

これは、当年度純損失によるものである。

5 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金		資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金		
当 年 度 末 残 高	円 46,110,006,670	円 20,775,126,712	円 20,588,736,112	円 Δ 40,227,976,626
議会の議決による処分数額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	20,775,126,712	20,588,736,112	(繰越欠損金) Δ 40,227,976,626

未処理欠損金の当年度末残高は、全額を翌年度繰越欠損金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	42,918,254,389	85.7	43,602,010,429	84.0	△683,756,040	98.4
1 有形固定資産	42,903,329,309	85.6	43,596,708,549	84.0	△693,379,240	98.4
(1) 土 地	5,755,919,475	11.5	5,755,919,475	11.1	0	100
(2) 建 物	67,765,014,112	135.3	66,910,476,933	129.0	854,537,179	101.3
減価償却累計額	△38,774,666,189	△77.4	△37,716,826,226	△72.7	△1,057,839,963	102.8
(3) 構 築 物	2,795,731,617	5.6	2,748,427,311	5.3	47,304,306	101.7
減価償却累計額	△1,467,791,362	△2.9	△1,436,166,133	△2.8	△31,625,229	102.2
(4) 器 械 備 品	14,516,721,487	29.0	14,356,506,656	27.7	160,214,831	101.1
減価償却累計額	△8,106,118,964	△16.2	△8,076,915,319	△15.6	△29,203,645	100.4
(5) 車 両	9,743,050	0.0	9,743,050	0.0	0	100
減価償却累計額	△5,934,240	△0.0	△5,744,718	△0.0	△189,522	103.3
(6) 放射性同位元素	4,916,000	0.0	4,916,000	0.0	0	100
減価償却累計額	△4,670,200	△0.0	△4,670,200	△0.0	0	100
(7) その他有形固定資産	20,550,000	0.0	20,671,000	0.0	△121,000	99.4
減価償却累計額	0	0	0	0	0	—
(8) 建設仮勘定	393,914,523	0.8	1,030,370,720	2.0	△636,456,197	38.2
2 無形固定資産	14,925,080	0.0	5,301,880	0.0	9,623,200	281.5
(1) 電話加入権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) その他無形固定資産	9,623,200	0.0	0	0	9,623,200	—
流 動 資 産	6,610,452,000	13.2	7,661,908,567	14.8	△1,051,456,567	86.3
1 現金・預金	2,641,718,985	5.3	3,564,003,178	6.9	△922,284,193	74.1
2 未 収 金	3,848,816,648	7.7	3,965,071,100	7.6	△116,254,452	97.1
3 貯 蔵 品	119,916,367	0.2	105,949,289	0.2	13,967,078	113.2
4 前 払 金	0	0	26,885,000	0.1	△26,885,000	0
繰 延 勘 定	568,465,979	1.1	622,751,333	1.2	△54,285,354	91.3
1 控除対象外消費税額	568,465,979	1.1	622,751,333	1.2	△54,285,354	91.3
資 産 合 計	50,097,172,368	100	51,886,670,329	100	△1,789,497,961	96.6

科 目	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
流 動 負 債	2,851,279,500	5.7	3,355,345,254	6.5	△504,065,754	85.0
1 未 払 金	2,685,501,624	5.4	3,203,862,253	6.2	△518,360,629	83.8
2 その他流動負債	165,777,876	0.3	151,483,001	0.3	14,294,875	109.4
負 債 合 計	2,851,279,500	5.7	3,355,345,254	6.5	△504,065,754	85.0
資 本 金	66,885,133,382	133.5	68,107,828,731	131.3	△1,222,695,349	98.2
1 自 己 資 本 金	46,110,006,670	92.0	46,110,006,670	88.9	0	100
2 借 入 資 本 金	20,775,126,712	41.5	21,997,822,061	42.4	△1,222,695,349	94.4
(1) 企 業 債	20,775,126,712	41.5	21,997,822,061	42.4	△1,222,695,349	94.4
剰 余 金	20,588,736,112	41.1	19,531,803,137	37.6	1,056,932,975	105.4
1 資 本 剰 余 金	20,588,736,112	41.1	19,531,803,137	37.6	1,056,932,975	105.4
(1) 受贈財産評価額	1,069,064,446	2.1	1,081,567,839	2.1	△12,503,393	98.8
(2) 寄 付 金	3,150,000	0.0	2,150,000	0.0	1,000,000	146.5
(3) 国 庫 補 助 金	1,499,798,366	3.0	1,503,723,712	2.9	△3,925,346	99.7
(4) その他資本剰余金	18,016,723,300	36.0	16,944,361,586	32.7	1,072,361,714	106.3
欠 損 金	40,227,976,626	△80.3	39,108,306,793	△75.4	1,119,669,833	102.9
1 当年度未処理欠損金	40,227,976,626	△80.3	39,108,306,793	△75.4	1,119,669,833	102.9
資 本 合 計	47,245,892,868	94.3	48,531,325,075	93.5	△1,285,432,207	97.4
負 債 資 本 合 計	50,097,172,368	100	51,886,670,329	100	△1,789,497,961	96.6

当年度末における資産合計は 50,097,172,368 円で、前年度末に比較して 1,789,497,961 円 (3.4%) 減少している。

その内訳は、流動資産で 1,051,456,567 円、固定資産で 683,756,040 円、繰延勘定で 54,285,354 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、資本合計で 1,285,432,207 円、流動負債で 504,065,754 円それぞれ減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 42,918,254,389 円（資産合計の 85.7%）であり、前年度末に比較して 683,756,040 円（1.6%）減少している。

これは、主として有形固定資産において、建設仮勘定が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 6,610,452,000 円（資産合計の 13.2%）であり、前年度末に比較して 1,051,456,567 円（13.7%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 3,848,816,648 円の主なものは、平成 26 年 2 月・3 月分診療報酬 3,483,231,434 円である。

また、過年度に属する医業未収金は 102,148,392 円である。

(3) 繰延勘定

当年度末における繰延勘定は 568,465,979 円（資産合計の 1.1%）であり、前年度末に比較して 54,285,354 円（8.7%）減少している。

これは、控除対象外消費税額が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 2,851,279,500 円（負債資本合計の 5.7%）であり、前年度末に比較して 504,065,754 円（15.0%）減少している。

これは、主として建設改良費に係る未払金が減少したことによるものである。

(5) 資本金

当年度末における資本金は 66,885,133,382 円（負債資本合計の 133.5%）であり、前年度末に比較して 1,222,695,349 円（1.8%）減少している。

これは、企業債が減少したことによるものである。

(6) 剰余金

当年度末における剰余金は 20,588,736,112 円（負債資本合計の 41.1%）であり、前年度末に比較して 1,056,932,975 円（5.4%）増加している。

これは、主としてその他資本剰余金において他会計負担金が増加したことによるものである。

(7) 欠損金

当年度末における欠損金は 40,227,976,626 円で、前年度末に比較して 1,119,669,833 円（2.9%）増加している。

平成23年度から平成25年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	229.9	228.3	231.8
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right)$	89.9	89.8	90.8
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{欠損金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right)$	50.3	51.1	52.8

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本金の占める割合を示すもので高いほど良い。

平成25年度における各財務比率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度 比 較	区 分	内 容
流動比率	3.5ポイント上昇	上昇要因	・未払金の減少 (Δ518)
		低下要因	・現金・預金の減少 (Δ922) ・未収金の減少 (Δ116)
固定資産対 長期資本比率	1.0ポイント上昇	上昇要因	・借入資本金の減少 (Δ1,223) ・当年度未処理欠損金の増加 (1,120)
		低下要因	・資本剰余金の増加 (1,057)
自己資本構成 比率	1.7ポイント上昇	上昇要因	・借入資本金の減少 (Δ1,223) ・未払金の減少 (Δ518)
		低下要因	・預り保証金などのその他流動負債の増加 (14)

愛知県水道事業会計

愛知県水道事業会計

1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、計画 1 日最大給水量 1,740,000 m³（計画目標年次平成 27 年）を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

平成 26 年 3 月 31 日現在の 1 日給水能力は、1,765,200 m³となっている。

平成 25 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 26 年 3 月 31 日現在 283 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、31 市 7 町 1 広域事務組合及び 3 企業団の 42 団体となっている。平成 25 年度の年間給水量は 420,478,417 m³で、前年度の 423,398,571 m³に比較して 2,920,154 m³ (0.7%) の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給 水 対 象		年 間 給 水 量		差引(B)-(A) m ³	実 績 率 (B)/(A)×100 %	実績(B)の前 年度に対する 比率 %
	団体数	給 水 人 口 人	予 定 量 (A) m ³	実 績 (B) m ³			
平成23年度	42	4,997,451	426,000,000	425,648,167	Δ 351,833	99.9	99.4
平成24年度	42	5,008,137	429,000,000	423,398,571	Δ 5,601,429	98.7	99.5
平成25年度	42	5,009,611	430,000,000	420,478,417	Δ 9,521,583	97.8	99.3

有収率

年 度	年 間 送 水 量 (A) m ³	年 間 給 水 量 (B) m ³	有 収 率 (B)/(A) × 100 %
平 成 23 年 度	427,143,438	425,648,167	99.6
平 成 24 年 度	424,792,550	423,398,571	99.7
平 成 25 年 度	421,920,770	420,478,417	99.7

施設利用状況

年 度	1日給水能力 (A)	1日平均送水量 (B)	1日最大送水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)×100	最大稼働率 (C)/(A)×100	負 荷 率 (B)/(C)×100
平成 23 年度	m ³ 1,765,200	m ³ 1,167,059	m ³ 1,383,210	% 66.1	% 78.4	% 84.4
平成 24 年度	1,765,200	1,163,815	1,371,490	65.9	77.7	84.9
平成 25 年度	1,765,200	1,155,947	1,365,260	65.5	77.3	84.7

(2) 建設工事について

平成 25 年度における主な建設工事を地域別で見ると、愛知用水地域においては知多浄水場建設工事、西三河地域においては豊田広域調整池築造工事、尾張地域においては第 2 犬山幹線送水管布設工事、東三河地域においては豊橋城下線送水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 31,046,860,000	円 30,931,607,850	円 △115,252,150	% 99.6	
第1項 営業収益	30,693,958,000	30,556,607,445	△137,350,555	99.6	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,455,076,363円
第2項 営業外収益	352,902,000	375,000,405	22,098,405	106.3	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 585,007円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 26,814,388,000	円 25,697,774,676	円 0	円 1,116,613,324	% 95.8	
第1項 営業費用	23,785,660,000	22,672,051,883	0	1,113,608,117	95.3	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 343,371,065円
第2項 営業外費用	3,025,728,000	3,025,722,793	0	5,207	100.0	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 30,931,607,850 円で、予算額 31,046,860,000 円に比べ 115,252,150 円 (0.4%) の減収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 25,697,774,676 円で、予算額 26,814,388,000 円に対する執行率は 95.8%となっており、不用額 1,116,613,324 円は、主として営業費用における共用施設維持管理費などの原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 11,939,696,000	円 10,464,910,038	円 Δ1,474,785,962	% 87.6	
第1項 企業債	6,996,000,000	5,819,000,000	Δ1,177,000,000	83.2	
第2項 国庫支出金	1,465,445,000	1,415,445,000	Δ50,000,000	96.6	
第3項 工事負担金	74,472,000	48,965,401	Δ25,506,599	65.8	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,331,684円
第4項 受託事業収入	524,341,000	343,525,030	Δ180,815,970	65.5	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 15,168,120円
第5項 他会計出資金	2,322,236,000	2,270,302,000	Δ51,934,000	97.8	
第6項 他会計貸付金 債 還 金	557,166,000	557,166,639	639	100.0	
第7項 雑 収 入	36,000	10,505,968	10,469,968	29,183.2	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 33,103,296,000	円 31,140,603,169	円 757,943,866	円 1,204,748,965	% 94.1	
第1項 建設改良費	13,028,685,000	11,160,063,818	757,943,866	1,110,677,316	85.7	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 481,761,383円
第2項 建設利息	968,826,000	951,685,907	0	17,140,093	98.2	
第3項 償 還 金	19,100,785,000	19,028,853,444	0	71,931,556	99.6	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 396,265,790円
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 10,464,910,038 円で、予算額 11,939,696,000 円に比べ 1,474,785,962 円 (12.4%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたこと及び減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 31,140,603,169 円で、予算額 33,103,296,000 円に対する執行率は 94.1%となっており、予算残額は 1,962,692,831 円で、翌年度繰越額 757,943,866 円及び不用額 1,204,748,965 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における建設事業費 385,926,506 円及び施設費 372,017,360 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 561,859,122 円及び建設事業費 538,402,513 円である。

ウ 資本的収入の決算額 10,464,910,038 円は、過年度の支出の財源に充当した額 975,000,000 円が含まれているので、この額を除いたうえで資本的支出の決算額 31,140,603,169 円を差し引くと 21,650,693,131 円の不足となる。

これについては、当年度分損益勘定留保資金 10,628,210,068 円、過年度分留保資金 5,357,483,063 円及び減債積立金 5,166,000,000 円で補てんしたほか、残額 499,000,000 円については、平成 26 年度において平成 25 年度同意済企業債をもって措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年 度	平成 24 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	29,101,531,082	29,349,256,926	△247,725,844	99.2
給 水 収 益	29,101,531,082	29,349,256,926	△247,725,844	99.2
営 業 費 用	22,328,680,818	21,494,140,208	834,540,610	103.9
原 水 及 び 浄 水 費	7,700,351,763	7,635,807,169	64,544,594	100.8
配 水 及 び 給 水 費	1,113,265,677	1,085,930,798	27,334,879	102.5
総 係 費	974,835,171	1,038,022,924	△63,187,753	93.9
減 価 償 却 費	12,179,708,841	11,639,606,183	540,102,658	104.6
資 産 減 耗 費	360,519,366	94,773,134	265,746,232	380.4
営 業 利 益	6,772,850,264	7,855,116,718	△1,082,266,454	86.2
営 業 外 収 益	374,415,490	412,930,958	△38,515,468	90.7
受取利息及び配当金	152,665,890	179,520,056	△26,854,166	85.0
一般会計補助金	194,523,000	216,281,000	△21,758,000	89.9
雑 収 益	27,226,600	17,129,902	10,096,698	158.9
営 業 外 費 用	2,803,783,407	3,289,915,190	△486,131,783	85.2
支 払 利 息	2,797,646,393	3,281,814,849	△484,168,456	85.2
雑 支 出	6,137,014	8,100,341	△1,963,327	75.8
経 常 利 益	4,343,482,347	4,978,132,486	△634,650,139	87.3
当 年 度 純 利 益	4,343,482,347	4,978,132,486	△634,650,139	87.3
前年度繰越利益剰余金	165,703,906	164,844,016	859,890	100.5
当年度未処分利益剰余金	4,509,186,253	5,142,976,502	△633,790,249	87.7

当年度の営業収益29,101,531,082円に対し、営業費用は22,328,680,818円で営業利益6,772,850,264円を生じた。これに営業外収益374,415,490円を加え、営業外費用2,803,783,407円を減ざると、経常利益は4,343,482,347円となり、同額が当年度純利益である。

当年度純利益は、前年度に比較して634,650,139円(12.7%)減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 29,101,531,082 円は、前年度に比較して 247,725,844 円（0.8%）減少している。

これは、主として承認基本給水量の減少に伴い基本料金が減少したことによるものである。

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 7,700,351,763 円は、前年度に比較して 64,544,594 円（0.8%）増加している。

これは、主として燃料の高騰に伴い動力費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 1,113,265,677 円は、前年度に比較して 27,334,879 円（2.5%）増加している。

これは、主として配水施設の維持修繕費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 974,835,171 円は、前年度に比較して 63,187,753 円（6.1%）減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 12,179,708,841 円は、前年度に比較して 540,102,658 円（4.6%）増加している。

これは、主として償却の対象となった豊川用水二期事業におけるダム使用権が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 360,519,366 円の主なものは、固定資産除却損 308,463,416 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 152,665,890 円の主なものは、貸付金利息 143,135,957 円である。

イ 一般会計補助金 194,523,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する一般会計からの補助金 144,237,000 円である。

ウ 雑収益 27,226,600 円の主なものは、不用品売却収益 10,424,145 円及び賃貸料 8,606,825 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 2,797,646,393 円は、前年度に比較して 484,168,456 円（14.8%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 6,137,014 円は、控除対象外の消費税及び地方消費税額である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) (年間給水量)	給水原価 (B) (経常費用) (年間給水量)	差引 (A) - (B)
	円	円	円
平成 23 年 度	69.88	58.84	11.04
平成 24 年 度	69.32	58.54	10.78
平成 25 年 度	69.21	59.77	9.44

平成 23 年度から平成 25 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度
	%	%	%
営業収支比率 (営業収益 / 営業費用 × 100)	137.5	136.5	130.3
経常収支比率 (営業収益 + 営業外収益 / 営業費用 + 営業外費用 × 100)	120.6	120.1	117.3
総収支比率 (総収益 / 総費用 × 100)	120.6	120.1	117.3

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

平成 25 年度における各収益率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度 比 較	区 分	内 容
営業収支比率	6.2ポイント低下	上昇要因	・総係費の減少 (Δ63)
		低下要因	・給水収益の減少 (Δ248) ・減価償却費の増加 (540)
経常収支比率	2.8ポイント低下	上昇要因	・総係費の減少 (Δ63) ・共用施設負担金などに係る支払利息の減少 (Δ484)
		低下要因	・給水収益の減少 (Δ248) ・減価償却費の増加 (540) ・預金利息などの受取利息の減少 (Δ27)
総収支比率	2.8ポイント低下	上昇要因	・総係費の減少 (Δ63) ・共用施設負担金などに係る支払利息の減少 (Δ484)
		低下要因	・給水収益の減少 (Δ248) ・減価償却費の増加 (540) ・預金利息などの受取利息の減少 (Δ27)

4 剰余金計算書

区分	資 本 金		剰 余 金				資 本 合 計
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
				減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
前年度末残高	円 214,064, 412,000	円 97,032, 001,182	円 185,282, 539,560	円 5,166,000,000	円 5,142,976,502	円 10,308,976,502	円 506,687, 929,244
前年度処分額	0	0	Δ727,404	4,978,000,000	Δ4,977,272,596	727,404	0
処分後残高	円 214,064, 412,000	円 97,032, 001,182	円 185,281, 812,156	10,144,000,000	165,703,906	10,309,703,906	円 506,687, 929,244
当年度変動額	7,436,302,000	Δ3,252, 935,881	1,563, 143,266	Δ5,166,000,000	4,343,482,347	Δ822,517,653	4,923, 991,732
当年度末残高	円 221,500, 714,000	円 93,779, 065,301	円 186,844, 955,422	4,978,000,000	4,509,186,253	9,487,186,253	円 511,611, 920,976

(1) 自己資本金

当年度末残高 221,500,714,000 円は、前年度末に比較して 7,436,302,000 円増加している。

これは、減債積立金からの組入れ及び他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 借入資本金

当年度末残高 93,779,065,301 円は、前年度末に比較して 3,252,935,881 円減少している。

これは、主として企業債の償還によるものである。

(3) 資本剰余金

当年度末残高 186,844,955,422 円は、前年度末に比較して 1,562,415,862 円増加している。

これは、主として国庫補助金の受入れによるものである。

(4) 利益剰余金

当年度末残高 9,487,186,253 円は、前年度末に比較して 821,790,249 円減少している。

これは、主として当年度純利益 4,343,482,347 円を生じたが、減債積立金 5,166,000,000 円を取り崩したことによるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金		資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金		
当 年 度 末 残 高	円 221,500,714,000	円 93,779,065,301	円 186,844,955,422	円 4,509,186,253
議会の議決による処分数額	0	0	Δ 24,284,470	Δ 4,318,715,530
固定資産の除却	0	0	Δ 24,284,470	24,284,470
減債積立金の積立	0	0	0	Δ 4,343,000,000
処 分 後 残 高	221,500,714,000	93,779,065,301	186,820,670,952	(繰越利益剰余金) 190,470,723

(1) 資本剰余金

当年度末残高は 186,844,955,422 円であり、除却した固定資産に係る受贈財産評価額等の相当額 24,284,470 円を地方公営企業法第 32 条第 3 項の規定に基づき処分し、未処分利益剰余金へ振り替えることを予定している。

この処分による処分数額を差し引くと、処分後残高は 186,820,670,952 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 4,509,186,253 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき減債積立金として 4,343,000,000 円を積み立てることを予定している。これに、資本剰余金から 24,284,470 円を受け入れることにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 190,470,723 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	585,218,986,168	96.7	586,581,611,419	96.1	Δ 1,362,625,251	99.8
1 有形固定資産	310,739,450,355	51.4	306,949,890,102	50.3	3,789,560,253	101.2
(1) 土地	15,590,044,494	2.6	15,590,160,191	2.6	Δ 115,697	100.0
(2) 建物	21,228,598,962	3.5	20,925,801,050	3.4	302,797,912	101.4
減価償却累計額	Δ 11,373,419,743	Δ 1.9	Δ 10,968,947,738	Δ 1.8	Δ 404,472,005	103.7
(3) 構築物	264,148,193,660	43.7	262,678,652,891	43.1	1,469,540,769	100.6
減価償却累計額	Δ 131,894,682,105	Δ 21.8	Δ 127,960,993,074	Δ 21.0	Δ 3,933,689,031	103.1
(4) 機械及び装置	94,693,016,425	15.7	94,873,833,517	15.6	Δ 180,817,092	99.8
減価償却累計額	Δ 61,913,880,256	Δ 10.2	Δ 61,833,139,651	Δ 10.1	Δ 80,740,605	100.1
(5) 車両運搬具	51,456,634	0.0	54,670,834	0.0	Δ 3,214,200	94.1
減価償却累計額	Δ 38,752,006	Δ 0.0	Δ 36,029,434	Δ 0.0	Δ 2,722,572	107.6
(6) 船舶	396,300	0.0	396,300	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 278,512	Δ 0.0	Δ 204,800	Δ 0.0	Δ 73,712	136.0
(7) 工具、器具及び備品	478,257,957	0.1	482,756,017	0.1	Δ 4,498,060	99.1
減価償却累計額	Δ 345,706,933	Δ 0.1	Δ 363,515,640	Δ 0.1	17,808,707	95.1
(8) 建設仮勘定	120,116,205,478	19.9	113,506,449,639	18.6	6,609,755,839	105.8
2 無形固定資産	267,928,242,648	44.3	272,523,261,513	44.7	Δ 4,595,018,865	98.3
(1) ダム使用権	267,916,846,225	44.3	272,509,886,991	44.7	Δ 4,593,040,766	98.3
(2) 施設利用権	3,153,627	0.0	3,413,151	0.0	Δ 259,524	92.4
(3) 電話加入権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(4) ソフトウェア	3,466,520	0.0	5,185,095	0.0	Δ 1,718,575	66.9
3 投資	6,551,293,165	1.1	7,108,459,804	1.2	Δ 557,166,639	92.2
(1) 他会計貸付金	6,551,293,165	1.1	7,108,459,804	1.2	Δ 557,166,639	92.2
流 動 資 産	19,730,399,490	3.3	23,508,093,129	3.9	Δ 3,777,693,639	83.9
1 現金・預金	7,021,284,569	1.2	20,669,297,533	3.4	Δ 13,648,012,964	34.0
2 未収金	2,461,112,450	0.4	2,486,955,096	0.4	Δ 25,842,646	99.0
3 有価証券	9,898,564,500	1.6	0	0	9,898,564,500	—
4 貯蔵品	105,610,844	0.0	106,975,108	0.0	Δ 1,364,264	98.7
5 前払金	243,827,127	0.0	244,865,392	0.0	Δ 1,038,265	99.6
資 産 合 計	604,949,385,658	100	610,089,704,548	100	Δ 5,140,318,890	99.2

科 目	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	87,245,272,342	14.4	96,324,696,377	15.8	△9,079,424,035	90.6
1 引 当 金	1,515,340,685	0.3	1,324,689,674	0.2	190,651,011	114.4
2 年 賦 未 払 金	85,729,931,657	14.2	95,000,006,703	15.6	△9,270,075,046	90.2
流 動 負 債	6,092,192,340	1.0	7,077,078,927	1.2	△984,886,587	86.1
1 未 払 金	6,073,004,237	1.0	7,059,069,712	1.2	△986,065,475	86.0
2 預 り 金	19,188,103	0.0	18,009,215	0.0	1,178,888	106.5
負 債 合 計	93,337,464,682	15.4	103,401,775,304	16.9	△10,064,310,622	90.3
資 本 金	315,279,779,301	52.1	311,096,413,182	51.0	4,183,366,119	101.3
1 自 己 資 本 金	221,500,714,000	36.6	214,064,412,000	35.1	7,436,302,000	103.5
2 借 入 資 本 金	93,779,065,301	15.5	97,032,001,182	15.9	△3,252,935,881	96.6
(1) 企 業 債	72,416,787,303	12.0	74,269,641,797	12.2	△1,852,854,494	97.5
(2) 他 会 計 借 入 金	21,362,277,998	3.5	22,762,359,385	3.7	△1,400,081,387	93.8
剩 余 金	196,332,141,675	32.5	195,591,516,062	32.1	740,625,613	100.4
1 資 本 剩 余 金	186,844,955,422	30.9	185,282,539,560	30.4	1,562,415,862	100.8
(1) 国 庫 補 助 金	180,411,171,077	29.8	178,895,388,932	29.3	1,515,782,145	100.8
(2) 工 事 負 担 金	5,920,763,490	1.0	5,874,129,773	1.0	46,633,717	100.8
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	263,270,884	0.0	263,270,884	0.0	0	100
(4) 寄 付 金	125,000	0.0	125,000	0.0	0	100
(5) その他資本剰余金	249,624,971	0.0	249,624,971	0.0	0	100
2 利 益 剩 余 金	9,487,186,253	1.6	10,308,976,502	1.7	△821,790,249	92.0
(1) 減 債 積 立 金	4,978,000,000	0.8	5,166,000,000	0.8	△188,000,000	96.4
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	4,509,186,253	0.7	5,142,976,502	0.8	△633,790,249	87.7
資 本 合 計	511,611,920,976	84.6	506,687,929,244	83.1	4,923,991,732	101.0
負 債 資 本 合 計	604,949,385,658	100	610,089,704,548	100	△5,140,318,890	99.2

当年度末における資産合計は 604,949,385,658 円で、前年度末に比較して 5,140,318,890 円 (0.8%) 減少している。その内訳は、流動資産で 3,777,693,639 円、固定資産で 1,362,625,251 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 9,079,424,035 円、流動負債で 984,886,587 円それぞれ減少し、資本金で 4,183,366,119 円、剰余金で 740,625,613 円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 585,218,986,168 円（資産合計の 96.7%）であり、前年度末に比較して 1,362,625,251 円（0.2%）減少している。

これは、主として無形固定資産において、ダム使用権が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 19,730,399,490 円（資産合計の 3.3%）であり、前年度末に比較して 3,777,693,639 円（16.1%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,461,112,450 円の主なものは、平成 26 年 3 月分の水道料金 2,451,066,044 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 87,245,272,342 円（負債資本合計の 14.4%）であり、前年度末に比較して 9,079,424,035 円（9.4%）減少している。

これは、年賦未払金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 6,092,192,340 円（負債資本合計の 1.0%）であり、前年度末に比較して 984,886,587 円（13.9%）減少している。

これは、未払金が減少したことによるものである。

(5) 資本金

当年度末における資本金は 315,279,779,301 円（負債資本合計の 52.1%）であり、前年度末に比較して 4,183,366,119 円（1.3%）増加している。

これは、減債積立金からの組入れにより自己資本金が増加したことによるものである。

(6) 剰余金

当年度末における剰余金は 196,332,141,675 円（負債資本合計の 32.5%）であり、前年度末に比較して 740,625,613 円（0.4%）増加している。

これは、主として国庫補助金の受入れにより資本剰余金が増加したことによるものである。

平成 23 年度から平成 25 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	%	%	%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	489.6	332.2	323.9
固定資産対長期資本比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100)$	96.3	97.3	97.7
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{欠損金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100)$	67.9	67.1	69.1

(注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。

3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本金の占める割合を示すもので高いほど良い。

平成 25 年度における各財務比率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度比較	区 分	内 容
流動比率	8.3ポイント低下	上昇要因	・未払金の減少(Δ986)
		低下要因	・現金・預金の減少(Δ13,648)
固定資産対長期資本比率	0.4ポイント上昇	上昇要因	・年賦未払金の減少(Δ9,270) ・借入資本金の減少(Δ3,253)
		低下要因	・ダム使用权の減少(Δ4,593)
自己資本構成比率	2.0ポイント上昇	上昇要因	・年賦未払金の減少(Δ9,270) ・借入資本金の減少(Δ3,253)
		低下要因	・引当金の増加(191)

愛知県工業用水道事業会計

愛知県工業用水道事業会計

1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力 1,790,000 m³を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、平成 25 年度において 374 事業所に対して工業用水を供給している。

平成 26 年 3 月 31 日現在の 1 日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては 845,600 m³、西三河工業用水道事業においては 300,000 m³、東三河工業用水道事業においては 118,000 m³、尾張工業用水道事業においては 290,000 m³、合計 1,553,600 m³となっている。

平成 25 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 26 年 3 月 31 日現在 86 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯の 83 事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の 155 事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の 55 事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の 81 事業所、合計 374 事業所となっている。

平成 25 年度の年間給水量は 451,571,516 m³で、前年度の 454,850,044 m³に比較して 3,278,528 m³ (0.7%) の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実績率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
平成 23 年度	事業所 375	m ³ 457,479,504	m ³ 457,383,714	m ³ 322,054,416	m ³ Δ 95,790	% 100.0	% 100.1
平成 24 年度	374	451,205,280	454,850,044	319,530,073	3,644,764	100.8	99.4
平成 25 年度	374	452,112,360	451,571,516	318,211,652	Δ 540,844	99.9	99.3

(注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量である。

2 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
	m ³	m ³	%
平 成 23 年 度	328,098,280	322,054,416	98.2
平 成 24 年 度	325,996,470	319,530,073	98.0
平 成 25 年 度	323,852,210	318,211,652	98.3

施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
	m ³	m ³	%
平 成 23 年 度	1,553,600	896,443	57.7
平 成 24 年 度	1,553,600	893,141	57.5
平 成 25 年 度	1,553,600	887,266	57.1

(2) 建設工事について

平成 25 年度における主な建設工事をみると、愛知用水工業用水道事業において東浦半田線配水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 14,304,555,000	円 14,416,563,359	円 112,008,359	% 100.8	
第1項 営業収益	13,751,873,000	13,756,075,648	4,202,648	100.0	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 655,050,562円
第2項 営業外収益	552,682,000	660,487,711	107,805,711	119.5	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 202,669円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 13,368,132,000	円 12,736,462,276	円 0	円 631,669,724	% 95.3	
第1項 営業費用	10,961,726,000	10,334,123,728	0	627,602,272	94.3	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 120,672,964円
第2項 営業外費用	2,403,406,000	2,402,338,548	0	1,067,452	100.0	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 14,416,563,359 円で、予算額 14,304,555,000 円に比べ 112,008,359 円 (0.8%) の増収となっている。

これは、主として営業外収益において、契約水量の変更に伴う負担金などの雑収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 12,736,462,276 円で、予算額 13,368,132,000 円に対する執行率は 95.3%となっており、不用額 631,669,724 円は、主として営業費用における共用施設維持管理費などの原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 5,454,173,000	円 4,703,678,665	円 Δ750,494,335	% 86.2	
第1項 企業債	3,013,000,000	2,376,900,000	Δ636,100,000	78.9	
第2項 国庫支出金	167,400,000	127,690,000	Δ39,710,000	76.3	
第3項 工事負担金	106,821,000	28,333,838	Δ78,487,162	26.5	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 219,750円
第4項 受託事業収入	36,062,000	37,958,991	1,896,991	105.3	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,807,571円
第5項 他会計出資金	1,121,118,000	1,121,118,000	0	100	
第6項 他会計借入金	988,650,000	988,646,669	Δ3,331	100.0	
第7項 雑収入	21,122,000	23,031,167	1,909,167	109.0	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 14,184,386,000	円 13,262,349,838	円 389,428,353	円 532,607,809	% 93.5	
第1項 建設改良費	3,785,570,000	2,894,109,110	389,428,353	502,032,537	76.5	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 132,694,140円
第2項 建設利息	221,559,000	201,913,876	0	19,645,124	91.1	
第3項 償還金	10,172,257,000	10,166,326,852	0	5,930,148	99.9	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 207,825,340円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 4,703,678,665 円で、予算額 5,454,173,000 円に比べ 750,494,335 円 (13.8%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したこと及び翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 13,262,349,838 円で、予算額 14,184,386,000 円に対する執行率は 93.5%となっており、予算残額は 922,036,162 円で、翌年度繰越額 389,428,353 円及び不用額 532,607,809 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 351,949,949 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 308,151,247 円である。

ウ 資本的収入の決算額 4,703,678,665 円から資本的支出の決算額 13,262,349,838 円を差し引くと 8,558,671,173 円の不足となる。

これについては、当年度分損益勘定留保資金 6,806,312,283 円、過年度分留保資金 801,358,890 円及び減債積立金 951,000,000 円で補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	13,101,025,086	13,193,857,440	△92,832,354	99.3
給 水 収 益	13,101,025,086	13,193,857,440	△92,832,354	99.3
営 業 費 用	10,213,450,764	10,362,705,458	△149,254,694	98.6
原 水 及 び 浄 水 費	2,348,973,828	2,386,223,344	△37,249,516	98.4
配 水 及 び 給 水 費	592,539,941	618,587,359	△26,047,418	95.8
総 係 費	299,718,693	352,842,742	△53,124,049	84.9
減 価 償 却 費	6,899,634,324	6,861,787,467	37,846,857	100.6
資 産 減 耗 費	72,583,978	143,264,546	△70,680,568	50.7
営 業 利 益	2,887,574,322	2,831,151,982	56,422,340	102.0
営 業 外 収 益	660,321,085	638,973,835	21,347,250	103.3
受取利息及び配当金	3,432,947	6,448,926	△3,015,979	53.2
一般会計補助金	533,696,000	592,995,000	△59,299,000	90.0
雑 収 益	123,192,138	39,529,909	83,662,229	311.6
営 業 外 費 用	2,209,968,665	2,419,697,492	△209,728,827	91.3
支 払 利 息	2,208,543,413	2,393,500,997	△184,957,584	92.3
雑 支 出	1,425,252	26,196,495	△24,771,243	5.4
経 常 利 益	1,337,926,742	1,050,428,325	287,498,417	127.4
特 別 利 益	0	480,000,000	△480,000,000	0
その他特別利益	0	480,000,000	△480,000,000	0
当 年 度 純 利 益	1,337,926,742	1,530,428,325	△192,501,583	87.4
前年度繰越利益剰余金	2,453,841,106	2,443,419,817	10,421,289	100.4
当年度未処分利益剰余金	3,791,767,848	3,973,848,142	△182,080,294	95.4

当年度の営業収益 13,101,025,086 円に対し、営業費用は 10,213,450,764 円で営業利益 2,887,574,322 円を生じた。これに営業外収益 660,321,085 円を加え、営業外費用 2,209,968,665 円を減ざると、経常利益は 1,337,926,742 円となり、前年度と比較して 287,498,417 円 (27.4%) 増加している。

また、当年度純利益は 1,337,926,742 円で、前年度と比較して 192,501,583 円 (12.6%) 減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 13,101,025,086 円は、前年度に比較して 92,832,354 円 (0.7%) 減少している。

これは、契約水量が減少したことによるものである。

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 2,348,973,828 円は、前年度に比較して 37,249,516 円 (1.6%) 減少している。

これは、主として浄水施設の維持修繕費が減少したことによるものである。

イ 配水及び給水費 592,539,941 円は、前年度に比較して 26,047,418 円 (4.2%) 減少している。

これは、主として配水施設の維持修繕費が減少したことによるものである。

ウ 総係費 299,718,693 円は、前年度に比較して 53,124,049 円 (15.1%) 減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 6,899,634,324 円は、前年度に比較して 37,846,857 円 (0.6%) 増加している。

これは、主として償却の対象となった豊川用水二期事業におけるダム使用権が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 72,583,978 円の主なものは、固定資産除却費 44,477,200 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 3,432,947 円の主なものは、預金利息 3,104,126 円である。

イ 一般会計補助金 533,696,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する一般会計からの補助金 368,857,000 円である。

ウ 雑収益 123,192,138 円の主なものは、契約水量の変更に伴う負担金 99,960,000 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 2,208,543,413 円は、前年度に比較して 184,957,584 円 (7.7%) 減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 1,425,252 円の主なものは、不納欠損額 754,535 円である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) (年間給水量)	給水原価 (B) (経常費用) (年間給水量)	差引(A) - (B)
平成 23 年 度	円 29.00	円 28.44	円 0.56
平成 24 年 度	29.01	28.10	0.91
平成 25 年 度	29.01	27.51	1.50

平成 23 年度から平成 25 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度
	%	%	%
営業収支比率 (営業費用 ÷ 営業収益 × 100)	127.0	127.3	128.3
経常収支比率 (営業収益 + 営業外収益 ÷ 営業費用 + 営業外費用 × 100)	107.3	108.2	110.8
総収支比率 (総費用 ÷ 総収益 × 100)	107.3	112.0	110.8

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

平成 25 年度における各収益率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度比較	区 分	内 容
営業収支比率	1.0ポイント上昇	上昇要因	・資産減耗費の減少 (Δ71) ・総係費の減少 (Δ53)
		低下要因	・給水収益の減少 (Δ93)
経常収支比率	2.6ポイント上昇	上昇要因	・資産減耗費の減少 (Δ71) ・総係費の減少 (Δ53) ・共用施設負担金などに係る支払利息の減少 (Δ185) ・契約水量の変更に伴う負担金などの雑収益の増加 (84)
		低下要因	・給水収益の減少 (Δ93)
総収支比率	1.2ポイント低下	上昇要因	・資産減耗費の減少 (Δ71) ・総係費の減少 (Δ53) ・共用施設負担金などに係る支払利息の減少 (Δ185) ・契約水量の変更に伴う負担金などの雑収益の増加 (84)
		低下要因	・給水収益の減少 (Δ93) ・前年度に特別利益が生じたため (Δ480)

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金		剰 余 金				資 本 合 計
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
				減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
前年度末残高	円 76,235, 428,640	円 69,530, 401,889	円 105,412, 807,679	円 951,000,000	円 3,973,848,142	円 4,924,848,142	円 256,103, 486,350
前年度処分額	0	0	Δ9,992,964	1,530,000,000	Δ1,520,007,036	9,992,964	0
処分後残高	円 76,235, 428,640	円 69,530, 401,889	円 105,402, 814,715	2,481,000,000	2,453,841,106	4,934,841,106	円 256,103, 486,350
当年度変動額	2,072,118,000	Δ2,163,112,071	171,197,745	Δ951,000,000	1,337,926,742	386,926,742	467,130,416
当年度末残高	円 78,307, 546,640	円 67,367, 289,818	円 105,574, 012,460	1,530,000,000	3,791,767,848	5,321,767,848	円 256,570, 616,766

(1) 自己資本金

当年度末残高 78,307,546,640 円は、前年度末に比較して 2,072,118,000 円増加している。

これは、他会計繰入金の受入れ及び減債積立金からの組入れによるものである。

(2) 借入資本金

当年度末残高 67,367,289,818 円は、前年度末に比較して 2,163,112,071 円減少している。

これは、主として企業債の償還によるものである。

(3) 資本剰余金

当年度末残高 105,574,012,460 円は、前年度末に比較して 161,204,781 円増加している。

これは、主として国庫補助金の受入れによるものである。

(4) 利益剰余金

当年度末残高 5,321,767,848 円は、前年度末に比較して 396,919,706 円増加している。

これは、減債積立金 951,000,000 円を取り崩したものの、主として当年度純利益 1,337,926,742 円が生じたことによるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金		資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金		
	円	円	円	円
当 年 度 末 残 高	78,307,546,640	67,367,289,818	105,574,012,460	3,791,767,848
議会の議決による処分数額	0	0	Δ 28,159,494	Δ 1,308,840,506
固 定 資 産 の 除 却	0	0	Δ 28,159,494	28,159,494
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0	Δ 1,337,000,000
処 分 後 残 高	78,307,546,640	67,367,289,818	105,545,852,966	(繰越利益剰余金) 2,482,927,342

(1) 資本剰余金

当年度末残高は 105,574,012,460 円であり、除却した固定資産に係る受贈財産評価額等の相当額 28,159,494 円を地方公営企業法第 32 条第 3 項の規定に基づき処分し、未処分利益剰余金へ振り替えることを予定している。

この処分による処分数額を差し引くと、処分後残高は 105,545,852,966 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 3,791,767,848 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき減債積立金として 1,337,000,000 円を積み立てることを予定している。これに、資本剰余金から 28,159,494 円を受け入れることにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 2,482,927,342 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	296,127,117,232	97.5	300,137,027,770	97.3	Δ 4,009,910,538	98.7
1 有形固定資産	136,982,124,979	45.1	137,258,611,808	44.5	Δ 276,486,829	99.8
(1) 土 地	6,983,617,228	2.3	6,983,732,547	2.3	Δ 115,319	100.0
(2) 建 物	4,670,059,300	1.5	4,647,918,017	1.5	22,141,283	100.5
減価償却累計額	Δ 2,437,211,011	Δ 0.8	Δ 2,339,325,372	Δ 0.8	Δ 97,885,639	104.2
(3) 構 築 物	151,284,200,716	49.8	150,352,043,252	48.7	932,157,464	100.6
減価償却累計額	Δ 88,987,451,123	Δ 29.2	Δ 86,690,679,670	Δ 28.1	Δ 2,296,771,453	102.6
(4) 機 械 及 び 装 置	28,032,890,173	9.2	27,374,585,695	8.9	658,304,478	102.4
減価償却累計額	Δ 17,920,523,841	Δ 5.9	Δ 17,653,088,339	Δ 5.7	Δ 267,435,502	101.5
(5) 車 両 運 搬 具	10,643,189	0.0	10,870,449	0.0	Δ 227,260	97.9
減価償却累計額	Δ 8,092,434	Δ 0.0	Δ 8,508,011	Δ 0.0	415,577	95.1
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 2,071,000	Δ 0.0	Δ 2,071,000	Δ 0.0	0	100
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	72,206,173	0.0	74,596,448	0.0	Δ 2,390,275	96.8
減価償却累計額	Δ 57,857,694	Δ 0.0	Δ 63,499,276	Δ 0.0	5,641,582	91.1
(8) 建 設 仮 勘 定	55,339,535,303	18.2	54,569,857,068	17.7	769,678,235	101.4
2 無形固定資産	159,144,992,253	52.4	162,877,661,427	52.8	Δ 3,732,669,174	97.7
(1) ダ ム 使 用 権	159,140,184,450	52.4	162,871,990,617	52.8	Δ 3,731,806,167	97.7
(2) 地 上 権	148,638	0.0	222,956	0.0	Δ 74,318	66.7
(3) 施 設 利 用 権	143,773	0.0	155,604	0.0	Δ 11,831	92.4
(4) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	1,553,714	0.0	2,330,572	0.0	Δ 776,858	66.7
3 投 資	0	0	754,535	0.0	Δ 754,535	0
(1) 長 期 未 収 金	0	0	754,535	0.0	Δ 754,535	0
流 動 資 産	7,743,431,659	2.5	8,402,380,968	2.7	Δ 658,949,309	92.2
1 現 金 ・ 預 金	4,292,741,684	1.4	6,963,219,366	2.3	Δ 2,670,477,682	61.6
2 未 収 金	1,246,624,007	0.4	1,372,589,176	0.4	Δ 125,965,169	90.8
3 有 価 証 券	1,999,710,000	0.6	0	0	1,999,710,000	—
4 貯 蔵 品	42,117,518	0.0	41,260,060	0.0	857,458	102.1
5 前 払 金	162,238,450	0.1	25,312,366	0.0	136,926,084	640.9
資 産 合 計	303,870,548,891	100	308,539,408,738	100	Δ 4,668,859,847	98.5

科 目	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	46,193,972,322	15.2	50,578,781,076	16.4	Δ 4,384,808,754	91.3
1 引 当 金	693,963,023	0.2	648,929,005	0.2	45,034,018	106.9
2 年 賦 未 払 金	45,500,009,299	15.0	49,929,852,071	16.2	Δ 4,429,842,772	91.1
流 動 負 債	1,105,959,803	0.4	1,857,141,312	0.6	Δ 751,181,509	59.6
1 未 払 金	1,097,659,814	0.4	1,848,755,829	0.6	Δ 751,096,015	59.4
2 預 り 金	8,299,989	0.0	8,385,483	0.0	Δ 85,494	99.0
負 債 合 計	47,299,932,125	15.6	52,435,922,388	17.0	Δ 5,135,990,263	90.2
資 本 金	145,674,836,458	47.9	145,765,830,529	47.2	Δ 90,994,071	99.9
1 自 己 資 本 金	78,307,546,640	25.7	76,235,428,640	24.7	2,072,118,000	102.7
2 借 入 資 本 金	67,367,289,818	22.2	69,530,401,889	22.5	Δ 2,163,112,071	96.9
(1) 企 業 債	45,775,052,042	15.1	48,713,930,782	15.8	Δ 2,938,878,740	94.0
(2) 他 会 計 借 入 金	21,592,237,776	7.1	20,816,471,107	6.7	775,766,669	103.7
剰 余 金	110,895,780,308	36.5	110,337,655,821	35.8	558,124,487	100.5
1 資 本 剰 余 金	105,574,012,460	34.7	105,412,807,679	34.2	161,204,781	100.2
(1) 他 会 計 補 助 金	7,528,500,943	2.5	7,528,500,943	2.4	0	100
(2) 国 庫 補 助 金	83,818,601,915	27.6	83,685,511,222	27.1	133,090,693	100.2
(3) 工 事 負 担 金	7,498,991,069	2.4	7,470,876,981	2.4	28,114,088	100.4
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	935,108,371	0.3	935,108,371	0.3	0	100
(5) 寄 付 金	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	100
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	5,772,810,162	1.9	5,772,810,162	1.9	0	100
2 利 益 剰 余 金	5,321,767,848	1.8	4,924,848,142	1.6	396,919,706	108.1
(1) 減 債 積 立 金	1,530,000,000	0.5	951,000,000	0.3	579,000,000	160.9
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,791,767,848	1.3	3,973,848,142	1.3	Δ 182,080,294	95.4
資 本 合 計	256,570,616,766	84.4	256,103,486,350	83.0	467,130,416	100.2
負 債 資 本 合 計	303,870,548,891	100	308,539,408,738	100	Δ 4,668,859,847	98.5

当年度末における資産合計は 303,870,548,891 円で、前年度末に比較して 4,668,859,847 円 (1.5%) 減少している。その内訳は、固定資産で 4,009,910,538 円、流動資産で 658,949,309 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 4,384,808,754 円、流動負債で 751,181,509 円、資本金で 90,994,071 円それぞれ減少しており、剰余金で 558,124,487 円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 296,127,117,232 円（資産合計の 97.5%）であり、前年度末に比較して 4,009,910,538 円（1.3%）減少している。

これは、主として無形固定資産において、ダム使用権が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 7,743,431,659 円（資産合計の 2.5%）であり、前年度末に比較して 658,949,309 円（7.8%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 1,246,624,007 円の主なものは、平成 26 年 3 月分の工業用水道料金 1,163,308,702 円である。

また、工業用水道料金等の滞納に係る未収金は 20,242,666 円であり、前年度末に比較して 671,151 円（3.4%）増加している。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 46,193,972,322 円（負債資本合計の 15.2%）であり、前年度末に比較して 4,384,808,754 円（8.7%）減少している。

これは、年賦未払金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 1,105,959,803 円（負債資本合計の 0.4%）であり、前年度末に比較して 751,181,509 円（40.4%）減少している。

これは、主として未払金が減少したことによるものである。

(5) 資本金

当年度末における資本金は 145,674,836,458 円（負債資本合計の 47.9%）であり、前年度末に比較して 90,994,071 円（0.1%）減少している。

これは、企業債の償還により借入資本金が減少したことによるものである。

(6) 剰余金

当年度末における剰余金は 110,895,780,308 円（負債資本合計の 36.5%）であり、前年度末に比較して 558,124,487 円（0.5%）増加している。

これは、主として当年度純利益が生じたことにより利益剰余金が増加したことによるものである。

平成 23 年度から平成 25 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	519.2	452.4	700.2
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right)$	97.8	97.9	97.8
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{欠損金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	59.5	60.5	62.3

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本金の占める割合を示すもので高いほど良い。

平成 25 年度における各財務比率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度比較	区 分	内 容
流動比率	247.8ポイント上昇	上昇要因	・未払金の減少(Δ751) ・有価証券の増加(2,000)
		低下要因	・現金・預金の減少(Δ2,670)
固定資産対長期資本比率	0.1ポイント低下	上昇要因	・年賦未払金の減少(Δ4,430) ・借入資本金の減少(Δ2,163)
		低下要因	・ダム使用权の減少(Δ3,732) ・自己資本金の増加(2,072)
自己資本構成比率	1.8ポイント上昇	上昇要因	・年賦未払金の減少(Δ4,430) ・借入資本金の減少(Δ2,163)
		低下要因	・引当金の増加(45)

愛知県用地造成事業会計

愛知県用地造成事業会計

1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成 18 年度から平成 27 年度までの造成計画 16,000,000 m²に対して、平成 25 年度までの造成実績は 4,080,727.35 m²（進捗率 25.5%）となっている。

内陸用地においては、事業発足から平成 25 年度までに 38,145,974.05 m²を取得し、このうち 78.5%の 29,960,547.83 m²を処分している。

この結果、平成 25 年度末の未処分面積は 8,185,426.22 m²となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は 372,930.24 m²となっている。

また、臨海用地においては、事業発足から平成 25 年度までに 37,677,361.99 m²を造成し、このうち 92.6%の 34,887,910.82 m²を処分している。

この結果、平成 25 年度末の未処分面積は 2,789,451.17 m²となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は 1,040,032.83 m²となっている。

用地取得及び処分の状況（内陸用地）

（平成 26 年 3 月末現在）

地区名	取得面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	うち完成宅地		うち未成宅地
				貸付宅地	未処分宅地	
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
刈谷始め77地区	26,967,374.55	26,967,374.55	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	0.00	127,020.16	0.00
岡崎東部	899,564.37	846,653.74	52,910.63	0.00	52,910.63	0.00
豊橋石巻西川	116,068.94	90,569.79	25,499.15	8,848.98	16,650.17	0.00
三好黒笹	284,485.46	257,387.62	27,097.84	16,243.20	10,854.64	0.00
刈谷大津崎	129,201.21	121,839.39	7,361.82	7,361.82	0.00	0.00
新城南部	500,096.83	288,692.18	211,404.65	45,910.01	165,494.64	0.00
豊橋若松	206,379.38	134,071.47	72,307.91	72,307.91	0.00	0.00
豊田花本	294,555.96	274,468.65	20,087.31	20,087.31	0.00	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
豊田・岡崎	5,911,779.36	0.00	5,911,779.36	0.00	0.00	5,911,779.36
豊川大木	116,938.11	1,276.00	115,662.11	0.00	0.00	115,662.11
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	10,723.62	1,423,843.50	0.00	0.00	0.00
計	38,145,974.05	29,960,547.83	8,185,426.22	170,759.23	372,930.24	6,027,441.47

(注) 1 未処分面積から完成宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。

2 刈谷始め77地区、刈谷大津崎地区、豊橋若松地区、豊田花本地区及び小牧東部地区は、分譲が完了している。

用地造成及び処分の状況（臨海用地）

（平成 26 年 3 月末現在）

地 区 名	造成面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	うち完成宅地	
				貸付宅地	未処分宅地
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
衣浦港1号地始め19地区	13,561,556.00	13,343,698.71	217,857.29	0.00	0.00
衣浦港14号地	910,796.83	839,098.68	71,698.15	20,993.43	50,704.72
衣浦港計	14,472,352.83	14,182,797.39	289,555.44	20,993.43	50,704.72
蒲郡始め11地区	10,562,344.72	10,556,641.50	5,703.22	0.00	0.00
田原1区	6,370,729.99	5,464,516.98	906,213.01	502,769.77	352,275.00
田原4区	1,772,773.49	1,257,633.85	515,139.64	488,589.88	0.00
御津2区	2,184,788.25	1,829,167.11	355,621.14	8,497.67	329,729.01
神野西1区	691,220.99	659,443.62	31,777.37	0.00	31,777.37
三河港計	21,581,857.44	19,767,403.06	1,814,454.38	999,857.32	713,781.38
空港島地域開発用地	657,281.45	452,752.64	204,528.81	24,920.49	166,022.72
空港対岸部	965,870.27	484,957.73	480,912.54	334,741.14	109,524.01
中部臨空都市計	1,623,151.72	937,710.37	685,441.35	359,661.63	275,546.73
合 計	37,677,361.99	34,887,910.82	2,789,451.17	1,380,512.38	1,040,032.83

(注) 1 未処分面積から完成宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。

2 衣浦港1号地始め19地区及び蒲郡始め11地区は、分譲が完了している。

平成 25 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 26 年 3 月 31 日現在 106 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 用地取得及び造成事業について

内陸用地における用地取得の実績はない。

臨海用地における造成面積は、田原 1 区及び田原 4 区で 731,244.66 m²、中部臨空都市の空港対岸部で 10,159.17 m²となっている。

なお、年度別の用地取得及び用地造成の状況は、次のとおりである。

用地取得（内陸用地）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年度比較
予 定 量 (A)	350,600.00 m ²	2,200.00 m ²	400,000.00 m ²	397,800.00 m ²
実 績 (B)	253,434.30 m ²	4,199.49 m ²	0.00 m ²	Δ 4,199.49 m ²
差 引 (B)-(A)	Δ 97,165.70 m ²	1,999.49 m ²	Δ 400,000.00 m ²	Δ 401,999.49 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	72.3 %	190.9 %	0 %	—

用地造成（臨海用地）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年度比較
予 定 量 (A)	189,800.00 m ²	337,000.00 m ²	974,600.00 m ²	637,600.00 m ²
実 績 (B)	220,449.95 m ²	172,719.35 m ²	741,403.83 m ²	568,684.48 m ²
差 引 (B)-(A)	30,649.95 m ²	Δ 164,280.65 m ²	Δ 233,196.17 m ²	Δ 68,915.52 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	116.1 %	51.3 %	76.1 %	—

(2) 宅地売却について

内陸用地における宅地売却面積は、豊橋石巻西川地区始め8地区の24,028.25㎡であり、前年度の346,499.69㎡に比較して322,471.44㎡(93.1%)の減少となっている。

臨海用地における宅地売却面積は、御津2区始め6地区の36,975.26㎡であり、前年度の12,305.45㎡に比較して24,669.81㎡(200.5%)の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の売却宅地の状況は、次のとおりである。

売却宅地の状況

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較
内陸用地	予 定 量 (A)	30,000.00㎡	336,800.00㎡	24,028.00㎡	Δ312,772.00㎡
	実 績 (B)	29,997.81㎡ (16,005.32㎡)	346,499.69㎡ (11,814.77㎡)	24,028.25㎡ (13,119.51㎡)	Δ322,471.44㎡ (1,304.74㎡)
	差 引 (B)－(A)	Δ2.19㎡	9,699.69㎡	0.25㎡	Δ9,699.44㎡
	実績率(B)/(A)×100	100.0%	102.9%	100.0%	—
臨海用地	予 定 量 (A)	18,300.00㎡	12,300.00㎡	36,975.00㎡	24,675.00㎡
	実 績 (B)	17,749.00㎡ (17,749.00㎡)	12,305.45㎡ (11,814.01㎡)	36,975.26㎡ (9,492.68㎡)	24,669.81㎡ (Δ2,321.33㎡)
	差 引 (B)－(A)	Δ551.00㎡	5.45㎡	0.26㎡	Δ5.19㎡
	実績率(B)/(A)×100	97.0%	100.0%	100.0%	—
実 績 合 計		47,746.81㎡ (33,754.32㎡)	358,805.14㎡ (23,628.78㎡)	61,003.51㎡ (22,612.19㎡)	Δ297,801.63㎡ (Δ1,016.59㎡)

(注) 1 面積は、宅地売却収益に対応する面積である。

2 実績欄の下段()書きは、割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

(3) 宅地貸付について

内陸用地における宅地貸付面積は、豊橋若松地区始め6地区の181,293.58㎡であり、前年度の173,756.00㎡に比較して7,537.58㎡(4.3%)の増加となっている。

臨海用地における宅地貸付面積は、中部臨空都市の空港対岸部始め6地区の1,367,827.78㎡であり、前年度の329,698.85㎡に比較して1,038,128.93㎡(314.9%)の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の貸付宅地の状況は、次のとおりである。

貸付宅地の状況

区 分		平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	対前年度比較
内 陸 用 地	予 定 量 (A)	164,000.00 m ²	173,800.00 m ²	181,293.00 m ²	7,493.00 m ²
	実 績 (B)	163,972.54 m ²	173,756.00 m ²	181,293.58 m ²	7,537.58 m ²
	差 引 (B)－(A)	Δ27.46 m ²	Δ44.00 m ²	0.58 m ²	44.58 m ²
	実績率(B)/(A)×100	100.0%	100.0%	100.0%	—
臨 海 用 地	予 定 量 (A)	245,000.00 m ²	329,700.00 m ²	1,367,828.00 m ²	1,038,128.00 m ²
	実 績 (B)	261,465.27 m ²	329,698.85 m ²	1,367,827.78 m ²	1,038,128.93 m ²
	差 引 (B)－(A)	16,465.27 m ²	Δ1.15 m ²	Δ0.22 m ²	0.93 m ²
	実績率(B)/(A)×100	106.7%	100.0%	100.0%	—
実 績 合 計		425,437.81 m ²	503,454.85 m ²	1,549,121.36 m ²	1,045,666.51 m ²

(注) 面積は、宅地貸付収益に対応する面積である。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 2,802,554,000	円 2,877,111,265	円 74,557,265	% 102.7	
第1項 営業収益	2,668,149,000	2,666,947,080	△1,201,920	100.0	
第2項 営業外収益	134,405,000	210,164,185	75,759,185	156.4	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,140,104円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 3,340,292,000	円 3,301,419,112	円 0	円 38,872,888	% 98.8	
第1項 営業費用	2,430,672,000	2,356,540,445	0	74,131,555	97.0	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 12,306,613円
第2項 営業外費用	906,620,000	899,070,114	0	7,549,886	99.2	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 2,492,388円
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
第4項 特 別 損 失	0	45,808,553	0	△45,808,553	—	

ア 事業収益の決算額は2,877,111,265円で、予算額2,802,554,000円に比べ74,557,265円(2.7%)の増収となっている。

これは、主として営業外収益において、賃貸料等の雑収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は3,301,419,112円で、予算額3,340,292,000円に対する執行率は98.8%となっており、不用額38,872,888円は、主として営業費用における造成地保全費等の業務費の執行残である。

なお、特別損失が超過支出となっているが、これは地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 34,259,523,404	円 26,093,597,602	円 △8,165,925,802	% 76.2	
第1項 企業債	28,833,000,000	22,833,000,000	△6,000,000,000	79.2	
第2項 宅地売却前受金	5,403,275,404	3,228,955,231	△2,174,320,173	59.8	
第3項 雑収入	23,248,000	31,642,371	8,394,371	136.1	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 773,290円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 43,187,251,000	円 34,850,115,859	円 1,574,535,432	円 6,762,599,709	% 80.7	
第1項 宅地造成費	13,303,039,000	4,970,904,585	1,574,535,432	6,757,598,983	37.4	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 186,139,441円
第2項 建設利息	304,212,000	304,211,274	0	726	100.0	
第3項 償還金	29,575,000,000	29,575,000,000	0	0	100	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 26,093,597,602 円で、予算額 34,259,523,404 円に比べ 8,165,925,802 円 (23.8%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 34,850,115,859 円で、予算額 43,187,251,000 円に対する執行率は 80.7% となっており、予算残額は 8,337,135,141 円で、翌年度繰越額 1,574,535,432 円及び不用額 6,762,599,709 円である。

翌年度繰越額の内容は、宅地造成費における宅地造成事業費の造成工事費である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の用地費
5,400,000,000円である。

ウ 資本的収入の決算額 26,093,597,602円から資本的支出の決算額 34,850,115,859円
を差し引くと 8,756,518,257円の不足となるが、これについては、過年度分留保資金
で補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年 度	平成 24 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,666,947,080	18,836,232,818	Δ 16,169,285,738	14.2
宅地売却収益	1,843,725,933	18,238,202,511	Δ 16,394,476,578	10.1
宅地貸付収益	823,221,147	598,030,307	225,190,840	137.7
営 業 費 用	2,344,233,832	16,352,526,236	Δ 14,008,292,404	14.3
宅地売却原価	1,507,605,678	15,146,454,547	Δ 13,638,848,869	10.0
業 務 費	809,870,886	1,125,133,690	Δ 315,262,804	72.0
減価償却費	25,498,412	24,750,864	747,548	103.0
資産減耗費	1,258,856	1,076,400	182,456	117.0
その他営業費用	0	55,110,735	Δ 55,110,735	0
営 業 利 益	322,713,248	2,483,706,582	Δ 2,160,993,334	—
営 業 外 収 益	208,129,413	178,129,529	29,999,884	116.8
受取利息及び配当金	46,920,697	77,367,051	Δ 30,446,354	60.6
雑 収 益	161,208,716	100,762,478	60,446,238	160.0
営 業 外 費 用	911,169,915	1,088,309,708	Δ 177,139,793	83.7
支 払 利 息	846,342,714	952,423,849	Δ 106,081,135	88.9
企業債取扱諸費	49,847,751	96,347,350	Δ 46,499,599	51.7
雑 支 出	14,979,450	39,538,509	Δ 24,559,059	37.9
経 常 利 益	Δ 380,327,254	1,573,526,403	Δ 1,953,853,657	—
特 別 損 失	45,808,553	0	45,808,553	—
その他特別損失	45,808,553	0	45,808,553	—
当 年 度 純 利 益	Δ 426,135,807	1,573,526,403	Δ 1,999,662,210	—
前年度繰越利益剰余金	8,447,898,798	8,447,372,395	526,403	100.0
当年度未処分利益剰余金	8,021,762,991	10,020,898,798	Δ 1,999,135,807	80.1

(注) 「経常利益」及び「当年度純利益」欄のΔ印は、それぞれ「経常損失」及び「当年度純損失」を示す。

当年度の営業収益 2,666,947,080 円に対し、営業費用は 2,344,233,832 円で営業利益 322,713,248 円を生じたが、これに営業外収益 208,129,413 円を加え、営業外費用 911,169,915 円を減ざると、経常損失は 380,327,254 円となっている。

これに、特別損失 45,808,553 円を加えると、当年度純損失は 426,135,807 円となっている。

当年度は、前年度の純利益に対し純損失となっており、前年度に比較して 1,999,662,210 円の差を生じている。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 宅地売却収益 1,843,725,933 円は、御津 2 区地区始め 14 地区であり、前年度に比較して 16,394,476,578 円 (89.9%) 減少している。

イ 宅地貸付収益 823,221,147 円は、空港対岸部始め 12 地区であり、前年度に比較して 225,190,840 円 (37.7%) 増加している。

(2) 営業費用

ア 宅地売却原価 1,507,605,678 円は、御津 2 区地区始め 14 地区であり、前年度に比較して 13,638,848,869 円 (90.0%) 減少している。

イ 業務費 809,870,886 円は、造成地保全費等の業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 25,498,412 円の主なものは、建物の減価償却費 18,413,861 円である。

エ 資産減耗費 1,258,856 円の主なものは、固定資産除却損 1,058,856 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 46,920,697 円の主なものは、宅地売却代金の分納利息 33,257,787 円である。

イ 雑収益 161,208,716 円の主なものは、賃貸料 125,957,518 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 846,342,714 円は、前年度に比較して 106,081,135 円 (11.1%) 減少している。

これは、主として企業債利息が減少したことによるものである。

イ 企業債取扱諸費 49,847,751 円は、企業債発行手数料及び企業債支払手数料である。

ウ 雑支出 14,979,450 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税 14,592,189 円である。

(5) 特別損失

特別損失 45,808,553 円は、宅地造成資産の時価評価損によるものである。

平成23年度から平成25年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	96.8	115.2	113.8
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	70.2	109.0	88.3
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	44.2	109.0	87.1

平成25年度における各収益率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度比較	区 分	内 容
営業収支比率	1.4ポイント低下	上昇要因	・ 宅地貸付収益の増加 (225) ・ 宅地売却原価の減少 (Δ13,639)
		低下要因	・ 宅地売却収益の減少 (Δ16,394)
経常収支比率	20.7ポイント低下	上昇要因	・ 宅地貸付収益の増加 (225) ・ 宅地売却原価の減少 (Δ13,639)
		低下要因	・ 宅地売却収益の減少 (Δ16,394) ・ 受取利息の減少 (Δ30)
総収支比率	21.9ポイント低下	上昇要因	・ 宅地貸付収益の増加 (225) ・ 宅地売却原価の減少 (Δ13,639)
		低下要因	・ 宅地売却収益の減少 (Δ16,394) ・ 受取利息の減少 (Δ30) ・ 特別損失の発生 (46)

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金		剰 余 金			資 本 合 計
	自己資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		合 計	
			減債積立金	未処分利益金		
	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	62,549,335,947	59,697,938	0	10,020,898,798	10,020,898,798	72,629,932,683
前年度処分額	0	0	1,573,000,000	Δ1,573,000,000	0	0
処分後残高	62,549,335,947	59,697,938	1,573,000,000	8,447,898,798	10,020,898,798	72,629,932,683
当年度変動額	0	0	0	Δ426,135,807	Δ426,135,807	Δ426,135,807
当年度末残高	62,549,335,947	59,697,938	1,573,000,000	8,021,762,991	9,594,762,991	72,203,796,876

(1) 自己資本金

当年度末残高 62,549,335,947 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 59,697,938 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 9,594,762,991 円は、前年度末に比較して 426,135,807 円減少している。
これは、当年度純損失によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
	自 己 資 本 金		
当 年 度 末 残 高	円 62,549,335,947	円 59,697,938	円 8,021,762,991
議会の議決による処分数額	0	Δ 59,347,938	59,347,938
固定資産の除却	0	Δ 250,000	250,000
宅地造成資産の譲渡	0	Δ 59,097,938	59,097,938
処 分 後 残 高	62,549,335,947	350,000	(繰越利益剰余金) 8,081,110,929

(1) 資本剰余金

当年度末残高は 59,697,938 円であり、除却した固定資産にかかるその他資本剰余 250,000 円、宅造資産の譲渡にかかる受贈財産評価額 59,097,938 円を地方公営企業法第 32 条第 3 項の規定に基づき処分し、未処分利益剰余金へ振り替えることを予定している。

これらの処分により、処分後残高は 350,000 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

資本剰余金から 59,347,938 円を受け入れることにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 8,081,110,929 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	5,630,001,193	2.5	5,653,580,941	2.5	△23,579,748	99.6
1 有形固定資産	1,556,327,354	0.7	1,579,692,530	0.7	△23,365,176	98.5
(1) 土 地	1,097,806,770	0.5	1,097,806,770	0.5	0	100
(2) 建 物	800,272,511	0.4	800,272,511	0.4	0	100
減価償却累計額	△378,064,035	△0.2	△359,650,174	△0.2	△18,413,861	105.1
(3) 構 築 物	119,679,066	0.1	121,612,399	0.1	△1,933,333	98.4
減価償却累計額	△95,051,927	△0.0	△94,703,946	△0.0	△347,981	100.4
(4) 機 械 及 び 装 置	13,095,423	0.0	13,095,423	0.0	0	100
減価償却累計額	△12,034,571	△0.0	△11,669,107	△0.0	△365,464	103.1
(5) 車 両 運 搬 具	18,850,660	0.0	22,249,160	0.0	△3,398,500	84.7
減価償却累計額	△15,421,690	△0.0	△16,914,979	△0.0	1,493,289	91.2
(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	21,570,632	0.0	24,401,269	0.0	△2,830,637	88.4
減価償却累計額	△14,375,485	△0.0	△16,806,796	△0.0	2,431,311	85.5
2 無形固定資産	1,350,839	0.0	1,565,411	0.0	△214,572	86.3
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソフトウェア	318,323	0.0	532,895	0.0	△214,572	59.7
3 投 資	4,072,323,000	1.8	4,072,323,000	1.8	0	100
(1) 他 会 計 貸 付 金	4,072,323,000	1.8	4,072,323,000	1.8	0	100
宅 地 造 成 資 産	201,920,469,716	89.6	198,235,603,200	87.4	3,684,866,516	101.9
1 完 成 宅 地	108,991,066,381	48.4	100,597,421,202	44.3	8,393,645,179	108.3
(1) 処 分 済 宅 地	2,557,745,582	1.1	2,159,596,797	1.0	398,148,785	118.4
(2) 貸 付 宅 地	53,703,078,883	23.8	38,163,469,577	16.8	15,539,609,306	140.7
(3) 未 処 分 宅 地	52,730,241,916	23.4	60,274,354,828	26.6	△7,544,112,912	87.5
2 未 成 宅 地	92,929,403,335	41.2	97,638,181,998	43.0	△4,708,778,663	95.2
流 動 資 産	17,770,959,394	7.9	22,963,102,091	10.1	△5,192,142,697	77.4
1 現 金 ・ 預 金	17,150,779,500	7.6	22,590,157,992	10.0	△5,439,378,492	75.9
2 未 収 金	6,904,777	0.0	319,806,799	0.1	△312,902,022	2.2
3 前 払 金	613,275,117	0.3	53,137,300	0.0	560,137,817	1,154.1
資 産 合 計	225,321,430,303	100	226,852,286,232	100	△1,530,855,929	99.3

科 目	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	147,560,176,488	65.5	150,983,998,373	66.6	Δ 3,423,821,885	97.7
1 企 業 債	106,340,000,000	47.2	113,082,000,000	49.8	Δ 6,742,000,000	94.0
2 前 受 金	40,243,881,963	17.9	37,014,926,732	16.3	3,228,955,231	108.7
3 引 当 金	976,294,525	0.4	887,071,641	0.4	89,222,884	110.1
流 動 負 債	5,557,456,939	2.5	3,238,355,176	1.4	2,319,101,763	171.6
1 未 払 金	2,416,197,567	1.1	1,918,518,363	0.8	497,679,204	125.9
2 前 受 金	2,206,094,230	1.0	391,209,307	0.2	1,814,884,923	563.9
3 預 り 金	935,165,142	0.4	928,627,506	0.4	6,537,636	100.7
負 債 合 計	153,117,633,427	68.0	154,222,353,549	68.0	Δ 1,104,720,122	99.3
資 本 金	62,549,335,947	27.8	62,549,335,947	27.6	0	100
1 自 己 資 本 金	62,549,335,947	27.8	62,549,335,947	27.6	0	100
剰 余 金	9,654,460,929	4.3	10,080,596,736	4.4	Δ 426,135,807	95.8
1 資 本 剰 余 金	59,697,938	0.0	59,697,938	0.0	0	100
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,097,938	0.0	59,097,938	0.0	0	100
(2) その他資本剰余金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	9,594,762,991	4.3	10,020,898,798	4.4	Δ 426,135,807	95.7
(1) 減 債 積 立 金	1,573,000,000	0.7	0	0	1,573,000,000	—
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,021,762,991	3.6	10,020,898,798	4.4	Δ 1,999,135,807	80.1
資 本 合 計	72,203,796,876	32.0	72,629,932,683	32.0	Δ 426,135,807	99.4
負 債 資 本 合 計	225,321,430,303	100	226,852,286,232	100	Δ 1,530,855,929	99.3

当年度末における資産合計は225,321,430,303円で、前年度末に比較して1,530,855,929円(0.7%)減少している。その内訳は、流動資産で5,192,142,697円、固定資産で23,579,748円それぞれ減少し、宅地造成資産で3,684,866,516円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で3,423,821,885円、剰余金で426,135,807円それぞれ減少し、流動負債で2,319,101,763円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は5,630,001,193円（資産合計の2.5%）であり、前年度末に比較して23,579,748円（0.4%）減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い建物の資産価額が減少したことによるものである。

(2) 宅地造成資産

当年度末における宅地造成資産は201,920,469,716円（資産合計の89.6%）であり、前年度末に比較して3,684,866,516円（1.9%）増加している。

これは、主として宅地を造成したことによるものである。

(3) 流動資産

当年度末における流動資産は17,770,959,394円（資産合計の7.9%）であり、前年度末に比較して5,192,142,697円（22.6%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

(4) 固定負債

当年度末における固定負債は147,560,176,488円（負債資本合計の65.5%）であり、前年度末に比較して3,423,821,885円（2.3%）減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(5) 流動負債

当年度末における流動負債は5,557,456,939円（負債資本合計の2.5%）であり、前年度末に比較して2,319,101,763円（71.6%）増加している。

これは、主として前受金が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は62,549,335,947円（負債資本合計の27.8%）であり、前年度末と同額となっている。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は9,654,460,929円（負債資本合計の4.3%）であり、前年度末に比較して426,135,807円（4.2%）減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

平成 23 年度から平成 25 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	%	%	%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	350.6	709.1	319.8
宅地造成資産比率 $(\frac{\text{宅地造成資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{欠損金}} \times 100)$	292.9	272.9	279.7
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{欠損金}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100)$	30.4	32.0	32.0
宅地造成資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{平均宅地造成資産}})$	0.01回転	0.09回転	0.01回転

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100 以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本金の占める割合を示すもので高いほど良い。
 4 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。
 5 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を 2 で除したものである。

平成 25 年度における各財務比率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度比較	区 分	内 容
流動比率	389.3ポイント低下	上昇要因	・前払金の増加 (560)
		低下要因	・現金・預金の減少 (Δ5,439) ・前受金の増加 (1,815)
宅地造成資産比率	6.8ポイント上昇	上昇要因	・完成宅地の増加 (8,394) ・利益剰余金の減少 (Δ426)
		低下要因	・未成宅地の減少 (Δ4,709)
自己資本構成比率	同率	上昇要因	・企業債の減少 (Δ6,742)
		低下要因	・宅地売却前受金の増加 (3,229) ・前受金の増加 (1,815)
宅地造成資産回転率	0.08ポイント低下	上昇要因	・宅地貸付収益の増加 (225) ・平均宅地造成資産の減少 (Δ3,099)
		低下要因	・宅地売却収益の減少 (Δ16,394)

(参 考)

1 経営指標

愛知県県立病院事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
稼働病床利用率	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 稼 働 病 床 数}} \times 100$
患者一人1日当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{年 延 入 院} \cdot \text{外 来 患 者 数}}$
患者一人1日当たり医業費用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 入 院} \cdot \text{外 来 患 者 数}}$
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 入}} \times 100$

愛知県水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 給 水 量}}{\text{年 間 送 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 送 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1 日 最 大 送 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	$\frac{\text{1 日 平 均 送 水 量}}{\text{1 日 最 大 送 水 量}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 入}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{年 間 給 水 量}}$

平成 25 年 度		平成 24 年 度	平成 23 年 度
$\frac{29,804,677,933 \text{ 円}}{30,924,347,766 \text{ 円}} \times 100$		96.4%	98.1%
$\frac{25,995,142,737 \text{ 円}}{29,787,103,648 \text{ 円}} \times 100$		87.3%	86.9%
$\frac{6,610,452,000 \text{ 円}}{2,851,279,500 \text{ 円}} \times 100$		231.8%	228.3%
$\frac{42,918,254,389 \text{ 円}}{47,245,892,868 \text{ 円}} \times 100$		90.8%	89.8%
$\frac{26,470,766,156 \text{ 円}}{50,097,172,368 \text{ 円}} \times 100$		52.8%	51.1%
$\frac{331,472 \text{ 人}}{454,060 \text{ 床}} \times 100$		73.0%	76.9%
$\frac{25,995,142,737 \text{ 円}}{697,030 \text{ 人}}$		37,294円	36,165円
$\frac{29,787,103,648 \text{ 円}}{697,030 \text{ 人}}$		42,734円	41,599円
$\frac{13,812,605,068 \text{ 円}}{25,995,142,737 \text{ 円}} \times 100$		53.1%	56.8%

平成 25 年 度		平成 24 年 度	平成 23 年 度
$\frac{29,475,946,572 \text{ 円}}{25,132,464,225 \text{ 円}} \times 100$		117.3%	120.1%
$\frac{19,730,399,490 \text{ 円}}{6,092,192,340 \text{ 円}} \times 100$		323.9%	332.2%
$\frac{585,219,986,168 \text{ 円}}{598,857,193,318 \text{ 円}} \times 100$		97.7%	97.3%
$\frac{417,832,855,675 \text{ 円}}{604,949,385,658 \text{ 円}} \times 100$		69.1%	67.1%
$\frac{420,478,417 \text{ m}^3}{421,920,770 \text{ m}^3} \times 100$		99.7%	99.7%
$\frac{1,155,947 \text{ m}^3}{1,765,200 \text{ m}^3} \times 100$		65.5%	65.9%
$\frac{1,365,260 \text{ m}^3}{1,765,200 \text{ m}^3} \times 100$		77.3%	77.7%
$\frac{1,155,947 \text{ m}^3}{1,365,260 \text{ m}^3} \times 100$		84.7%	84.9%
$\frac{29,101,531,082 \text{ 円}}{420,478,417 \text{ m}^3}$		69.21円	69.32円
$\frac{25,132,464,225 \text{ 円}}{420,478,417 \text{ m}^3}$		59.77円	58.54円

愛知県工業用水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 実 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益 量}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用 量}}{\text{年 間 給 水 量}}$

愛知県用地造成事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
宅地造成資産比率	$\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
宅地造成資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

平成 25 年 度		平成 24 年 度	平成 23 年 度
$\frac{13,761,346,171 \text{ 円}}{12,423,419,429 \text{ 円}} \times 100$		110.8%	107.3%
$\frac{7,743,431,659 \text{ 円}}{1,105,959,803 \text{ 円}} \times 100$		700.2%	519.2%
$\frac{296,127,117,232 \text{ 円}}{302,764,589,088 \text{ 円}} \times 100$		97.8%	97.8%
$\frac{189,203,326,948 \text{ 円}}{303,870,548,891 \text{ 円}} \times 100$		62.3%	59.5%
$\frac{318,211,652 \text{ m}^3}{323,852,210 \text{ m}^3} \times 100$		98.3%	98.2%
$\frac{887,266 \text{ m}^3}{1,553,600 \text{ m}^3} \times 100$		57.1%	57.7%
$\frac{13,101,025,086 \text{ 円}}{451,571,516 \text{ m}^3}$		29.01円	29.00円
$\frac{12,423,419,429 \text{ 円}}{451,571,516 \text{ m}^3}$		27.51円	28.44円

平成 25 年 度		平成 24 年 度	平成 23 年 度
$\frac{2,875,076,493 \text{ 円}}{3,301,212,300 \text{ 円}} \times 100$		87.1%	44.2%
$\frac{17,770,959,394 \text{ 円}}{5,557,456,939 \text{ 円}} \times 100$		319.8%	350.6%
$\frac{201,920,469,716 \text{ 円}}{72,203,796,876 \text{ 円}} \times 100$		279.7%	292.9%
$\frac{72,203,796,876 \text{ 円}}{225,321,430,303 \text{ 円}} \times 100$		32.0%	30.4%
$\frac{2,666,947,080 \text{ 円}}{200,078,036,458 \text{ 円}}$		0.01 回転	0.01 回転

2 各病院別損益計算書

科 目	病 院 事 業 全 体	が ん セ ン タ ー 中 央 病 院	が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	25,995,142,737	14,687,426,782	4,103,827,735
入 院 収 益	15,461,100,478	7,946,933,386	2,780,564,385
外 来 収 益	8,000,533,215	4,947,788,745	1,129,317,626
一 般 会 計 負 担 金	1,684,116,000	1,096,787,000	93,570,000
そ の 他 医 業 収 益	849,393,044	695,917,651	100,375,724
医 業 費 用	29,787,103,648	15,478,023,672	5,008,097,733
給 与 費	15,272,085,919	7,071,529,925	2,739,605,613
材 料 費	7,715,164,367	4,934,489,599	1,134,211,480
経 費	4,835,715,777	2,366,765,548	874,020,062
減 価 償 却 費	1,577,136,384	757,105,492	242,268,007
資 産 減 耗 費	53,125,204	44,593,248	5,616,863
研 究 研 修 費	333,875,997	303,539,860	12,375,708
医 業 損 失	3,791,960,911	790,596,890	904,269,998
医 業 外 収 益	3,809,535,196	1,631,076,145	551,004,783
受 取 利 息 配 当 金	462,702	273,735	68,665
一 般 会 計 負 担 金	3,444,195,000	1,357,139,000	521,609,000
国 庫 補 助 金	38,401,750	15,785,000	7,668,000
そ の 他 医 業 外 収 益	326,475,744	257,878,410	21,659,118
医 業 外 費 用	1,137,244,118	500,341,625	171,610,725
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	424,785,920	106,391,083	66,066,098
繰 延 勘 定 償 却	102,485,044	36,019,191	8,163,694
雑 損 失	609,973,154	357,931,351	97,380,933
経 常 損 失	1,119,669,833	△340,137,630	524,875,940
当 年 度 純 損 失	1,119,669,833	△340,137,630	524,875,940
前 年 度 繰 越 欠 損 金	39,108,306,793	6,916,739,707	8,516,717,490
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	40,227,976,626	6,576,602,077	9,041,593,430

(注) 1 「経常損失」、「当年度純損失」欄の△印は、それぞれ「経常利益」、「当年度純利益」を示す。

2 がんセンター中央病院は、がんセンター研究所を含めた数値である。

がんセンター尾張診療所	城山病院	あいち小児保健医療総合 センター	旧循環器呼吸器病 センター
金額	金額	金額	金額
円	円	円	円
284,067,411	1,664,220,782	5,255,600,027	0
0	1,070,698,214	3,662,904,493	0
10,565,110	538,879,291	1,373,982,443	0
273,455,000	45,001,000	175,303,000	0
47,301	9,642,277	43,410,091	0
508,070,649	2,708,251,165	6,084,660,429	0
92,217,068	1,919,859,969	3,448,873,344	0
3,131,928	295,163,024	1,348,168,336	0
149,639,565	434,481,111	1,010,809,491	0
262,758,373	55,572,465	259,432,047	0
0	1,322,225	1,592,868	0
323,715	1,852,371	15,784,343	0
224,003,238	1,044,030,383	829,060,402	0
13,648,120	724,069,142	889,737,006	0
3,979	29,983	86,340	0
5,309,000	706,061,000	854,077,000	0
6,100,000	7,620,750	1,228,000	0
2,235,141	10,357,409	34,345,666	0
99,105,545	40,752,461	324,995,082	438,680
87,557,697	3,436,986	161,334,056	0
4,379,560	2,375,719	51,546,880	0
7,168,288	34,939,756	112,114,146	438,680
309,460,663	360,713,702	264,318,478	438,680
309,460,663	360,713,702	264,318,478	438,680
1,247,260,251	8,359,686,188	4,772,828,548	9,295,074,609
1,556,720,914	8,720,399,890	5,037,147,026	9,295,513,289

3 年度末現在における現金・預金管理状況

(平成26年5月12日
付けで議会へ報告)

会計名	年度末現在高	現金・預金管理状況				
		現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金
県立病院会計	円 2,641,718,985	円 7,270,773	円 434,448,212	円 0	円 0	円 2,200,000,000
水事業会道計	7,021,284,569	0	121,284,569	0	0	6,900,000,000
工業用水道事業会道計	4,292,741,684	0	192,741,684	0	0	4,100,000,000
用地造成事業会	17,150,779,500	0	247,936,539	2,842,961	0	16,900,000,000